

平成13年度経済・金融見通し

第三経営経済研究部

この見通しは、郵政研究所の調査研究の成果をとりまとめたものであり、総務省の公式見解を示すものではありません。

○概観

- 平成12年度は+2.0%、平成13年度は+1.7%と緩やかな成長を見込む。
- 平成11年4月を谷とした我が国経済は同年7—9月、10—12月期と前期比でマイナス成長となったものの、その後足元の平成12年7—9月期まで3期連続でプラス成長を遂げた。この間、公需、外需から民間内需ヘリド役のバトンが渡され、概ね自律的な回復基調が続いている。
- 輸出向けが好調であること、IT関連財への需要が強いことなどから生産が拡大し、今年度の企業収益は売上増が寄与し増収増益となる見込みである。企業収益の回復を背景に足元ではIT関連投資の勢いも加わって、民間の設備投資が堅調である。今後輸出の伸びの鈍化、在庫積み上がりからの生産調整も考えられるが、基調としての設備投資は概ね堅調さを保つものと予想される。
- その一方で、民間消費は過去の回復期に比べ緩慢な回復過程を辿っている。所得は底打ちから回復し始めているが、消費への波及が遅れ気味である。IT関連財、耐久財が好調である一方、半耐久財、非耐久財が不振であるなど消費における二極化も窺われる。全体としての消費の弱さが相対的に緩慢な回復パターンの背景にあるものと思われる。
- 外需については、米国経済のソフトランディング、アジア経済の減速等が予想され、成長寄与度はマイナスを予想する。
- 公共投資は、平成11年度補正予算の効果が今後剥落、平成12年度補正予算も前年度に比べ小額であることから平成12年度、平成13年度ともマイナスを見込む。

(1) 日本経済見通しの概要

【民間最終消費支出】 ……12年度は+0.8%、13年度は+1.5%と緩やかな回復

消費には持ち直しの動きが出ているが、雇用・所得環境の改善速度は鈍く、好調な費目は情報関連等一部に限られている。12年度はこれらの動きが継続し、消費の伸びは限定的となる。13年度は、所得の増加幅は拡大するものの、大幅な伸びは期待できず、消費性向の改善も限られるため、消費は緩やかな回復にとどまる。

【民間住宅】 ……12年度は-2.7%と反動減、13年度は-0.4%とほぼ横這い

住宅減税の延長により、予想された大幅な反動減は緩和されよう。しかし、需要の前倒しやゼロ金利解除の影響等から減税延長効果はやや限定的となり、住宅投資は漸減する。13年度下半期には反動減にも一定の目処がたつものの、雇用・所得環境の改善による需要増にも限界があり、住宅投資は横ばいで推移する。

【民間企業設備】 ……12年度は+9.4%、13年度は+6.4%と堅調

企業収益の回復によるキャッシュフローの改善を背景として、IT投資や更新投資が行われ、設備投資は堅調に推移する。設備投資の先行指標となる機械受注は好調で、平成12年度は+9.4%と大幅に増加するものと予測される。13年度には、生産の伸びが鈍化することを受けて企業収益の伸びも鈍化し、設備投資もやや減速する。ただし、内需の回復基調が続くことから、前年度比+6.4%と依然高水準で推移する。

【公的需要】 ……公的固定資本形成：12年度は-5.4%、13年度も-3.5%とマイナスを継続

政府最終消費支出：12年度は+3.0%、13年度も+2.3%とプラス幅は縮小

公的固定資本形成は、12年度は、秋に策定された「日本新生のための新発展政策」の効果がほとんど発現しないと想定され、また、財政悪化等を背景とした地方自治体等における弱い動きも続くこととみられることから、前年度比でマイナスとなる。また、13年度は、①上記経済対策の効果が下半期には剥落する、②日本全体の景気が回復基調を維持するため新たな補正予算は編成されない、③地方の弱い動きも続く、と想定されるため、前年度比でマイナスを継続する。

政府消費は、国や地方自治体の厳しい財政事情を背景とした歳出抑制の動きから、12年度、13年度ともに前年度比でのプラス幅は縮小する。

【外需】 ……財・サービス等の純輸出の寄与度は、12年度-0.1%、13年度-0.4%

12年度の財・サービス等の輸出は、米国・アジア経済の緩やかな減速の影響を受け、下半期から減速してこよう。一方、輸入は内需主導の自律的回復基調から伸びが高まり、純輸出は縮小する。

13年度も、概ね上半期まで米国・アジア経済の減速の影響を受け、輸出は平成12年度に対して、ほぼ横ばいで推移する。輸入は、自律的回復感の広がりによる、雇用、所得環境の改善を背景に消費回復ペースが改善し、増加基調となり、純輸出は縮小を続ける。

【物価】 ……消費者物価（生鮮食品を除く総合）：12年度は-0.2%、13年度は+0.1%

国内卸売物価：12年度は+0.3%、13年度は+0.3%

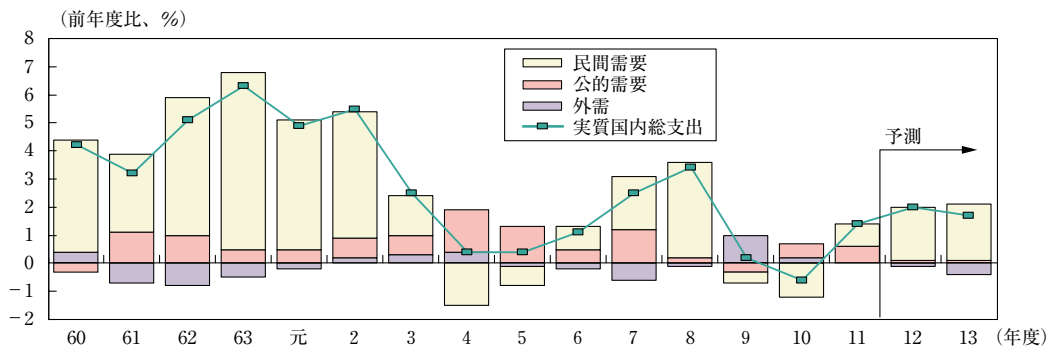
12年度は、日本経済が内需主導の自律的回復局面に入っていることなどからデフレ懸念がやや払拭され、安定的に推移する。

13年度は、原油価格高騰の影響等で物価にはやや上昇圧力がかかるが、IT機器等の最終需要財価格の趨勢的な低下圧力等から小幅の上昇を見込む。

【雇用】 …完全失業率は、12年度4.6%、13年度4.3%と緩やかな改善へ

景気の緩やかな回復を受けて雇用環境は改善する。ただし、収益率向上を図る企業の人件費抑制の動きが続くほか、労働需給のミスマッチなどにより、失業率改善のペースは通常の回復期より緩やか。

実質経済成長率需要項目別寄与度の推移



(2) 海外経済見通しの概要

米国経済は緩やかに減速するものの堅調に推移し、2001年には+3.4%へソフトランディング。欧州・アジア地域でも米国経済減速の影響を受けるため、世界経済は全体として緩やかな減速となる。

【米国経済】 ……………2001年には+3.4%へソフトランディング

2001年の米国経済は、これまでの金融引締めの影響から緩やかに減速し、ソフトランディングに向かう可能性が高い。減速する過程で一時的に潜在的な成長率を下回る可能性もあるが、金融・財政ともに出動余力があり、景気が失速してしまう事態は避けられよう。

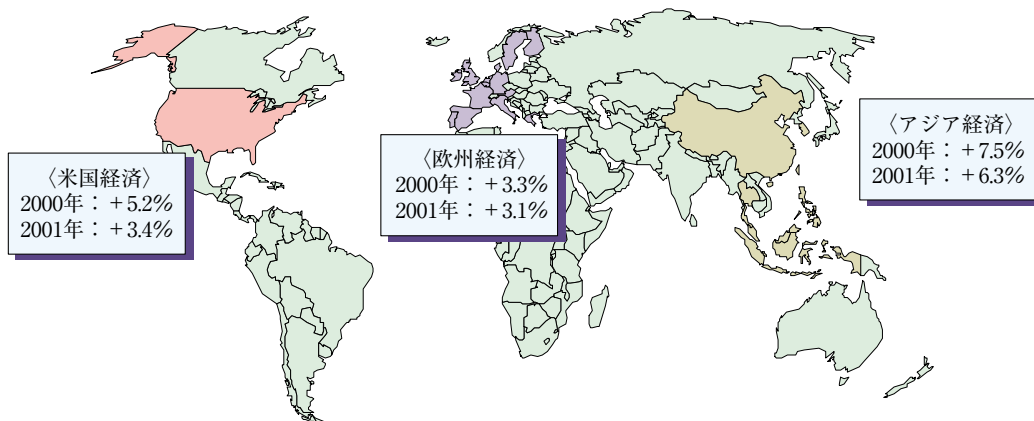
【欧州経済】 ……………2001年は+3.1%と堅調に推移

欧州経済は、99年夏以降、世界経済の好転と相対的に低いユーロ水準から外需が改善し、景気全体が改善傾向を強めてきている。2001年は、インフレ懸念が残るものの、ユーロ域内の失業率の低下傾向など雇用の改善が続き、個人消費が堅調に推移する。外需については米国経済の緩やかな減速から頭打ち傾向となるため、拡大テンポがやや鈍化し3.1%となる。

【アジア経済】 ……………2001年は+6.3%と緩やかに減速

アジア諸国では、好調な海外経済が景気を牽引しており、特にIT関連の輸出が増加すると共に耐久消費財等内需も拡大している。2001年は、米国経済の減速から外需が頭打ちとなること、経済構造改革が遅れていることもあり拡大ペースは減速し、アジア全体では6.3%の成長となる。

海外主要地域の実質経済成長率（暦年ベース）



(注) 欧州はEU加盟15か国、アジアはNIEs、ASEAN4、中国の経済規模による加重平均成長率。

米国、欧州、アジア地域の経済見通し

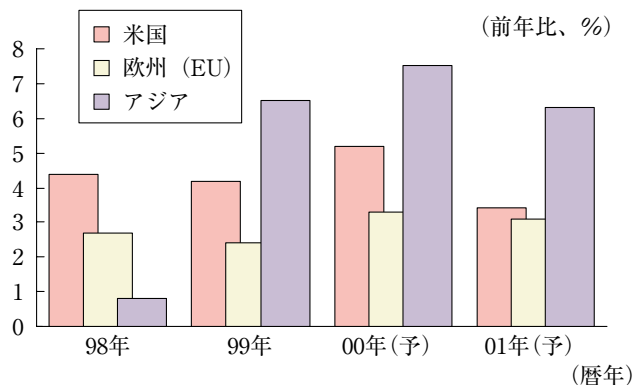
(前年比、%)

	98暦年 (実績)	99暦年 (実績)	00暦年 (予測)	01暦年 (予測)
米国	4.4	4.2	5.2	3.4
欧州 (EU)	2.7	2.4	3.3	3.1
うちドイツ	1.8	1.4	3.1	2.9
フランス	3.2	2.9	3.3	3.1
イギリス	2.6	2.2	2.9	2.8
アジア	0.8	6.5	7.5	6.3
うちNIEs	-2.4	7.3	8.0	5.8
ASEAN4	-8.9	3.0	5.1	4.6
中国	7.8	7.1	8.1	7.5

(注) 地域の成長率は、構成国の経済規模による加重平均。

米国、欧州、アジア地域の実質経済成長率の推移

(前年比、%)



(注) 各地域の経済成長率の計算については、左表参照。

(3) 金融市場見通しの概要

【国内金利】 ……………政策金利は据え置かれるが13年度下半期には次の利上げも視野に

10年最長国債利回り(年度平均値)は12年度1.8%、13年度1.9%と緩やかに上昇

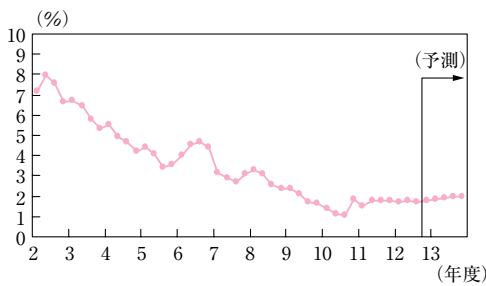
自律的な景気回復が続くことから、平成13年度下半期には次の利上げも視野に入ってくるが、インフレ懸念が生じないことから、政策金利は据え置かれる。10年最長国債利回りは、緩やかな景気回復を受けて上昇基調となる。ただし、物価が極めて緩やかな上昇にとどまることや日銀の超低金利政策の継続、企業の資金需要の低迷から、金利は緩やかな上昇にとどまる。

【米国金利】 ……………FFレートは、引下げも

10年物国債利回りは、安定した推移

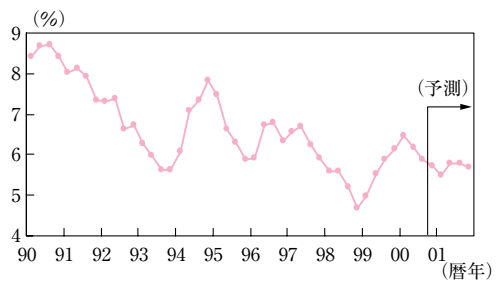
景気は減速の兆しを見せ始めており、ソフトランディングに向かう可能性が高く、FRBの金融政策は景気重視型に転換した。今後は、景気や株価の動向を注視しながら、利下げも視野に入れた緩和的なスタンスにシフトしよう。10年物国債利回りは今後も安定的な推移を続ける。

国内長期金利の推移 (10年最長国債利回り)



(注) 四半期平均値。
(出所) 日本相互証券

米国長期金利の推移 (10年物国債利回り)

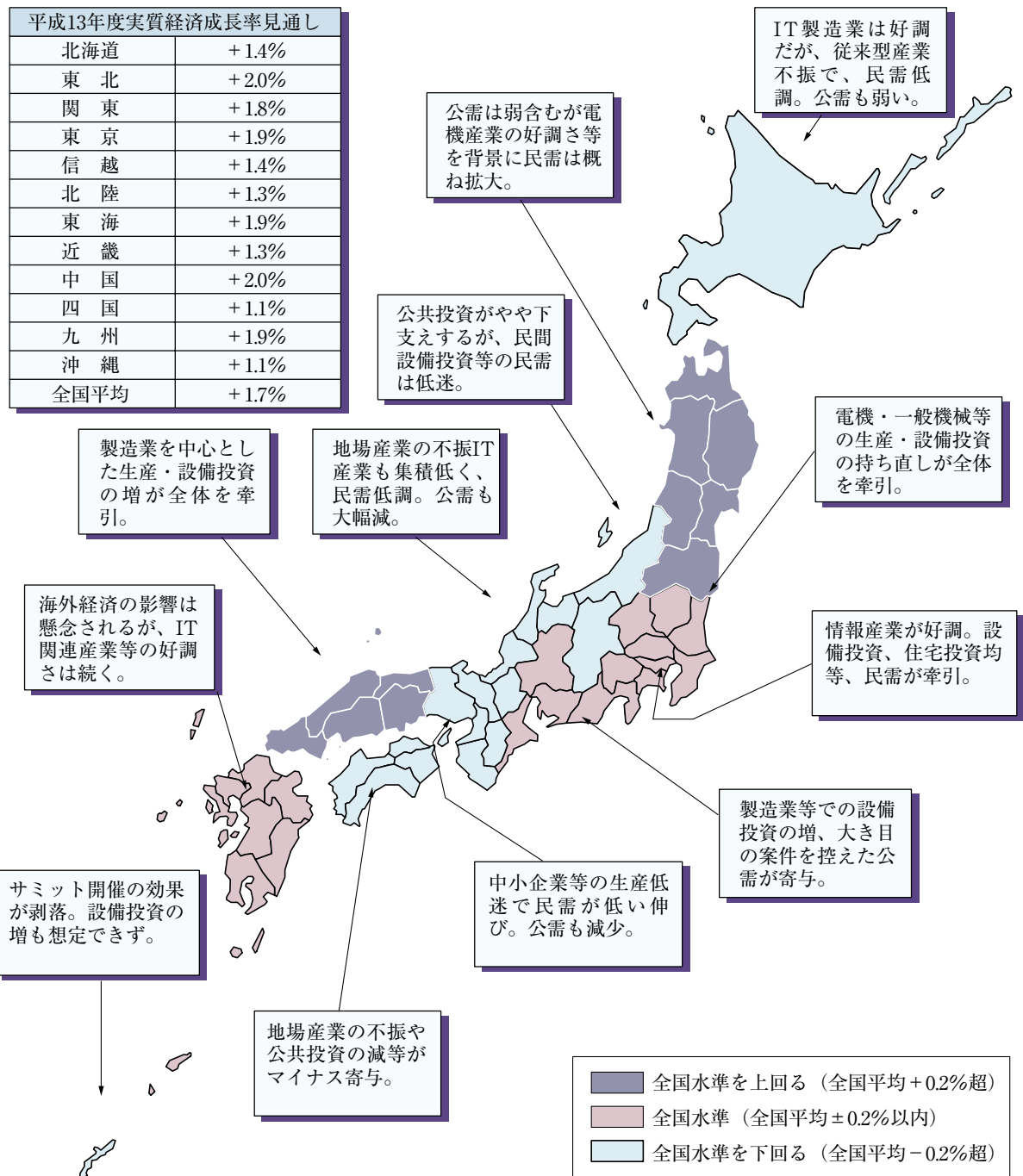


(注) 四半期平均値
(資料) FRB

(4) 地域経済見通しの概要

○概要

平成13年度の郵政局管内別実質GDP成長率は、全国的に民間住宅投資や公共事業が減少する中、電機機械や精密機械等IT関連投資の増加等が全体を牽引する東北、中国が全国水準を上回る。一方、経済構造等の問題から、東北等2管内に比べ設備投資が伸びず、それが他の民需にも影響を与える北海道、信越、北陸、近畿、四国、沖縄は全国水準を下回る成長にとどまる。関東、東京、東海、九州は全国とほぼ同水準の経済成長となる。



○需要項目別の地域経済動向

郵政局管内別の実質GDP成長率を需要項目別にみると以下のとおり。

民間最終消費…全国的に回復基調の中、IT関連事業等の好調が見込まれる九州がやや高い伸び

民間住宅…全国的に減少の中、九州は反動増から他管内に比べて小幅の減少にとどまる

民間企業設備…電機や精密機械等の設備投資の増が期待できる東北、関東、中国が高い伸び

公的固定資本…全国的に減少する中、やや大きめの案件を抱えた信越、東海が他管内に比べて小幅のマイナスにとどまる

	民間最終消費	民間住宅	民間企業設備	政府最終消費	公的固定資本	管内GDP
北海道	—	—	▽	▽	—	▽
東北	—	—	○	○	▽	○
関東	—	—	○	○	—	—
東京	—	—	—	▽	—	—
信越	▽	▽	—	▽	○	▽
北陸	▽	▽	▽	▽	▽	▽
東海	—	—	—	—	○	—
近畿	▽	▽	—	▽	—	▽
中国	—	—	○	○	—	○
四国	▽	▽	▽	▽	—	▽
九州	○	○	—	—	—	—
沖縄	▽	▽	▽	▽	—	▽

(注) 「○」は全国水準を上回る、「—」は全国水準、「▽」は全国水準を下回る。なお、判定基準は以下のとおり。

民間最終消費…全国平均±0.2%以内 民間住宅…全国平均±0.2%以内 民間企業設備…全国平均±0.5%以内

政府最終消費…全国平均±0.2%以内 公的固定資本…全国平均±0.6%以内 管内GDP…全国平均±0.2%以内

○管内経済の特徴

郵政局管内別の産業構造を全国平均と比較したときの特徴

① 東京は『卸売小売』、『金融保険』、『サービス』など第3次産業のウェイトが高い

② 関東、東海は『製造』のウェイトが高い

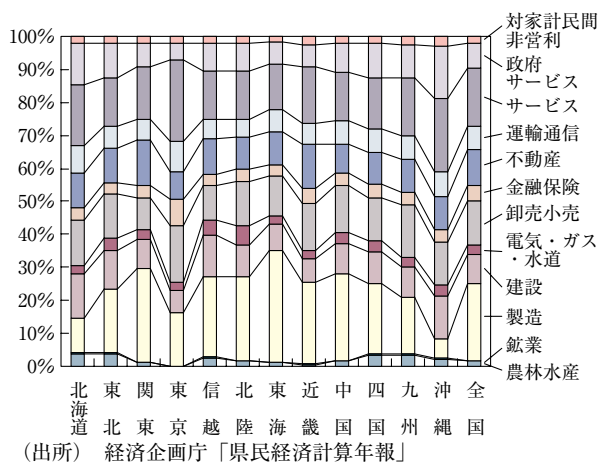
③ 近畿は『卸売小売』、『不動産』のウェイトがやや高い

④ その他、地方の管内では押し並べて『建設』と『政府サービス』のウェイトが高い

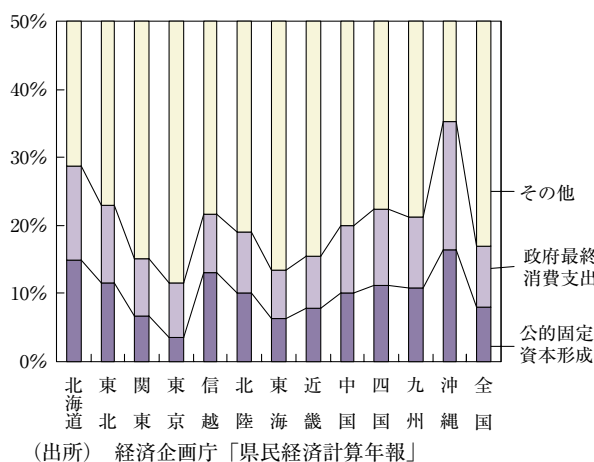
⑤ ただし、地方の管内でも信越、北陸、中国は『製造』のウェイトがやや高い

需要項目の特徴は、おおむね地方の管内において『公的固定資本』『政府最終消費』などの公的需要のウェイトが高い。

名目管内総生産産業別シェア
(平成7～9年度平均)



実質管内総支出政府部門シェア
(平成7～9年度平均)



1) 日本経済見通し

見通しの視点	11
民間最終消費支出	20
民間住宅	21
民間企業設備	22
公的需要	23
外需部門	24
物価	25

見通しの視点

緩やかな自律的成長

平成11年4月を景気の谷とした我が国経済は、同年7—9月期、10—12月期に前期比マイナス成長となったものの、その後足元の平成12年7—9月まで3四半期連続のプラス成長を遂げている。この間、外需、公需から民間内需へリード役のバトンタッチが進み、自律的な回復基調を維持しているものと判断される。生産増→企業収益増→設備投資増→雇用者所得増・消費増、との従来型の景気回復パターンが顕在化している、との本年夏の見通しで指摘した状況は基本的には維持されていると思われる。

民間企業の平成12年度の収益は売上増が寄与し、増収増益となる見込みである（上場企業・日経新聞調べ）。キャッシュフローの改善を背景に、設備投資は従来の景気回復時と比較しても遜色ない伸びを示している。IT関連投資の需要は強く、今後多少の調整はあるにせよ、基調として伸びは期待できる。また、設備年齢の高齢化に伴う更新投資も見込めよう。キャッシュフローの範囲内での設備投資という制約要因はもう暫く継続するものと予想されるが（平成12年夏の見通しを参照）、機械受注統計など先行指標を見る限り、息切れする公算は小さいであろう。

一方、今次回復局面における民間消費の回復度合いは緩慢である。平成12年1—3月期に前期比で+2.0%と伸びを示した後、4—6月期+0.1%、7—9月期+0.0%と、ほぼ横ばいの低空飛行が続いている。景気の谷から概ね2年弱を経過し、そろそろ景気が成熟化し消費に盛り上がりが見られる時期が来ても良さそうである。今次景気回復局面における特徴として民間

図1 実質GDPの推移

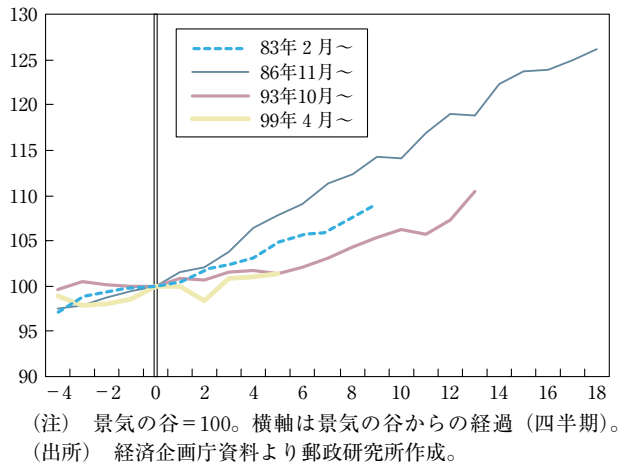


図2 民間企業設備投資の推移

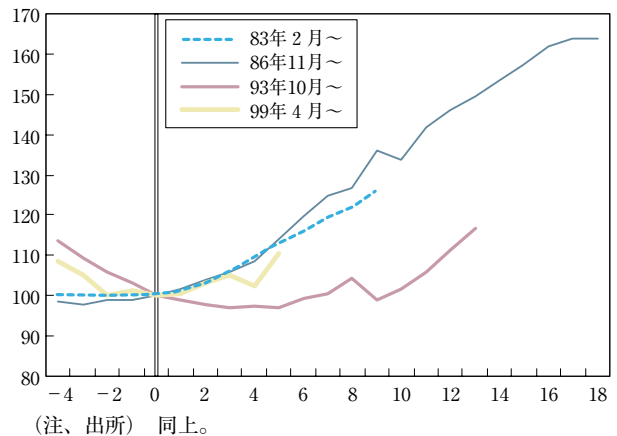
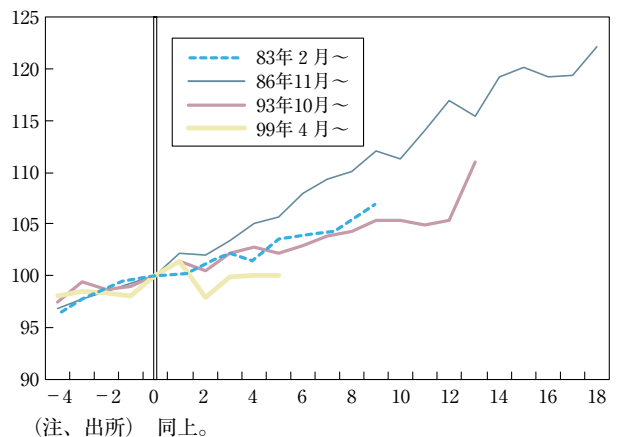


図3 民間最終消費支出の推移



消費の回復ペースが緩慢であることが指摘できよう。この要因が景気全体の回復感にやや物足りなさを感じさせる一因となっている。

以下、今次日本経済見通し改訂のポイントを整理してゆきたい。

好調な設備投資

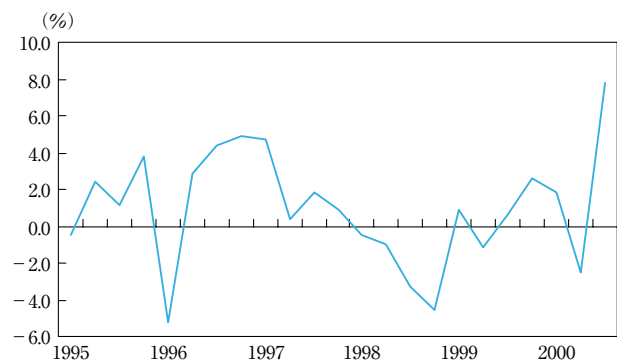
民間企業の設備投資はIT関連財を中心として堅調に推移している。設備投資に2～3四半期先行するとされる機械受注は、平成12年4～6月は前期比+3.1%、7～9月期同+8.2%、10～12月期（見通し）同+7.6%と今後も設備投資が堅調に推移することを予想させる。機械受注統計を機種別にみると、電子・通信機械の大きな伸びが全体を押し上げている。足元の7～9月の受注全体に占める電子・通信機械のシェアは42%と産業機械の30%を上回っている。

その一方で、産業機械などその他の機械に対する受注もプラスに寄与し始め、設備投資全体の裾野が広がりを見せている。また、IT産業である電気機械・通信業以外の産業からのIT関連財の受注も増えつつあり、IT投資自体も広がりをみせつつある。

平成12年12月期の日本銀行短期経済観測調査の設備投資サーベイによれば、平成12年度の設備投資額は前年度比で+3.6%を計画しており、年度当初から上方修正されている（全産業ベース）。海外需給の悪化など業況判断は足元でやや足踏み状態にあるなかでの上方修正であるため、設備投資意欲は概ね堅調であるとみてよからう。

今次国民経済計算の68SNAから93SNAへの改訂に伴い、これまで民間企業分を中間消費として計上していた受注ソフトウェアも設備投資に組替えられることになったが、実際に受注したソフトウェアは概ね10%以上の高い伸びを示している。ソフトウェアも含めた情報関連投資は設備投資の概ね20%程度を占めているものと推計されるが、生産性向上のために今後もIT投資が不可避との前提に立てば、設備投資を下支えする効果が見込める。実際、企業の設備投資動機のアナケート調査をみても、今年度の情報化投資は前年度比で17%増を計画している。また、情報関連投資以外でも設備年齢の高齢化による更新投資も見込まれ、あわせて設備投資

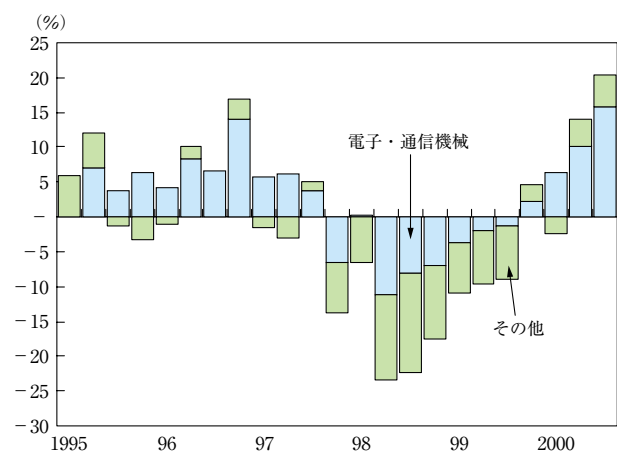
図4 民間企業設備投資の伸び



(注) 前期比伸び率。

(出所) 経済企画庁資料より郵政研究所作成。

図5 機械受注の伸び



(注) 民需、前年比寄与度。

(出所) 経済企画庁資料より郵政研究所作成。

表1 情報化設備投資計画

(億円、%)

分野別	情報化投資額		情報化増減率 (2000年度) (1763社)	設備投資増減率 (2000年度) (1763社)	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	1999年度 実績 (1763社)	2000年度 計画			1999年度 実績	2000年度 計画	1999年度 実績	2000年度 計画
	全産業	8,569	9,992	16.6	4.4	100.0	100.0	7.0
製造業	3,027	3,596	18.8	17.8	35.3	36.0	11.1	11.2
非製造業	5,543	6,396	15.4	0.5	64.7	64.0	5.8	6.7
素材型	888	991	11.6	17.7	10.4	9.9	8.6	8.1
加工組立型	2,033	2,503	23.1	19.3	23.7	25.1	12.9	13.3
エネルギー	1,642	2,080	26.7	2.9	19.2	20.8	4.7	5.8
その他	4,005	4,416	10.3	-0.9	46.7	44.2	6.5	7.3

(出所) 日本政策投資銀行「2000年度設備投資計画調査」より郵政研究所作成。

を堅調なものにしよう。

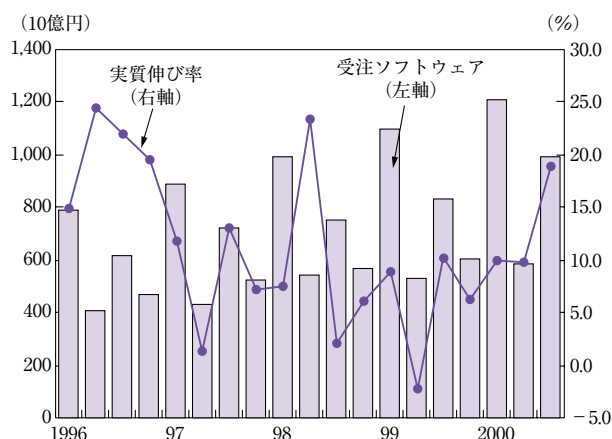
このように堅調が予想される設備投資に死角は全くないのであろうか。不安材料としては、1. IT関連財の海外での需給悪化、2. キャッシュフローの改善がいつまで続くのか、などが挙げられる。米国ではパソコンの普及が一巡したとの見方も浮上して、IT関連財の生産の下方修正が相次いでいる。

しかし、半導体、液晶画面、MPU等の需要はパソコン主体から携帯電話、デジタル家電等へと多様化しており、従来ほど、パソコンの需要見通しに連動しなくなってきていることも事実である。

また、確かにIT産業の海外向け出荷は今後鈍化することも予想されるが、国内でのパソコンの普及率の上昇傾向とIT関連財需要の強さを考えれば、国内出荷は当分堅調とみてよからう。また前述の通り、企業のIT投資も不可逆的であろう。

設備投資のファイナンスの面に目

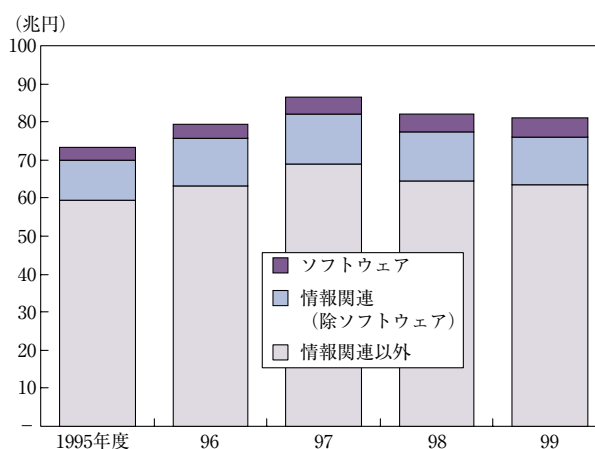
図6 受注ソフトウェアの伸び



(注) 実質化は企業向けサービス価格指数のソフトウェア開発による。

(出所) 通産省資料より郵政研究所作成。

図7 民間企業設備投資に占める情報化投資の割合：概ね20%



(注) 実質GDPベースの推計。

(出所) 経済企画庁、日本銀行、通産省資料より郵政研究所作成。

を転じると、確かに足元までキャッシュフロー（経常利益+減価償却費）の範囲内での設備投資が実施されていることが窺われる。しかし、平成7年後半からマイナスの伸びとなっていた売上高は平成11年10—12月期からプラスに転じ、経常利益にプラスに寄与し始めている。

平成13年度は、海外向け売上はマイナスの伸びとなることも予想されるが、後述する通り、足元では回復が遅れている消費は徐々に回復感が広がってくるのが予想され、売上高の伸びもある程度は見込まれよう。従って、キャッシュフローの制約による設備投資の抑制要因はさほど強くないものと考えてよいのではないだろうか。

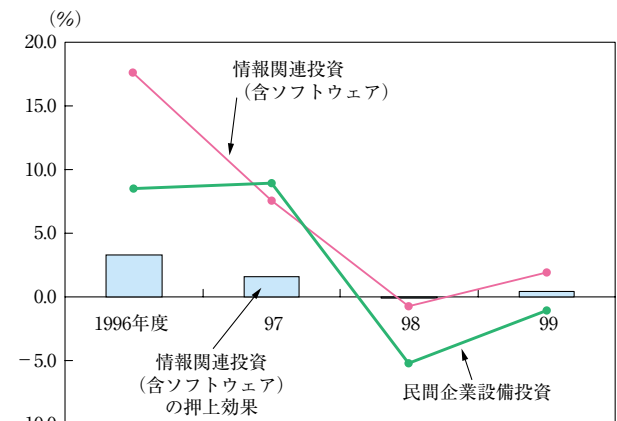
何故消費は弱いのか

民間消費は数字が示すほどは悪くないのか、あるいは実際弱いのか、弱いのであればその理由は何か、についての議論が活発になされている。

国民所得統計の民間消費支出は総務庁の家計調査、単身世帯収支調査をベースに推計されているが、最近伸びが顕著なパソコンや携帯電話、通信費にサンプルバイアスがかかっており、実態からやや乖離している、また、今次93SNAの採用により、これまで政府支出分も計上されていた医療保険の保険料支出分が民間最終消費支出から政府最終消費支出へ組替えられ、足元で伸びている医療費の寄与分が押し下げ要因になっているのでは、などである。

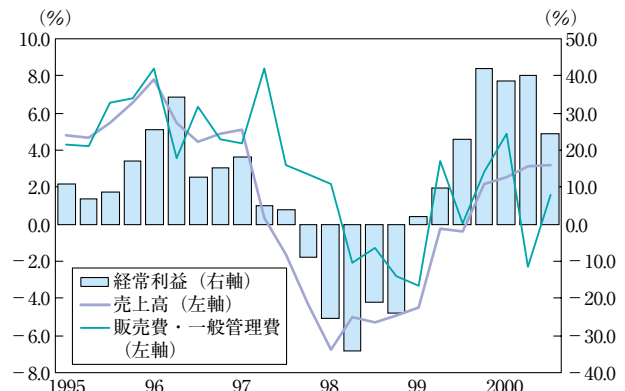
しかし、前掲図3のグラフで明らかのように、93SNAベースで比較しても、過去の回復期と比べて消費の回復度合いが弱いことは確かなようである。では何故消費が弱いのだろうか。ここではやや羅列的になってしまうが考えられる

図8 情報関連投資の伸びの推計



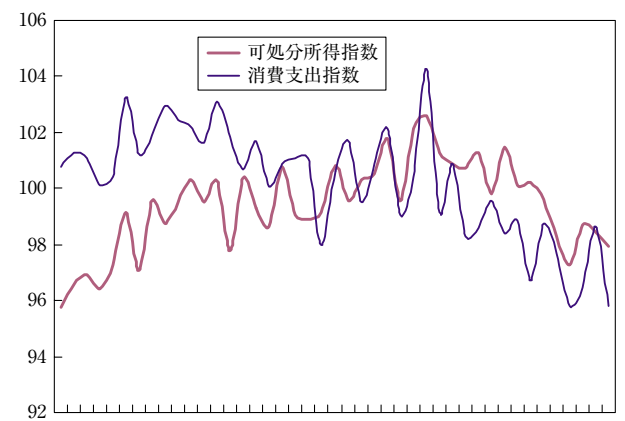
(注) 実質GDPベースの推計。
(出所) 経済企画庁、日本銀行、通産省資料より郵政研究所作成。

図9 売上高・販売管理費・経常利益の推移



(注) 前年比。全規模、全産業ベース。
(出所) 大蔵省資料より郵政研究所作成。

図10 所得と消費



(注) 勤労者世帯の実質金額指数、季節調整値。平均消費性向は全世帯、名目。四半期平均。
(出所) 総務庁資料より郵政研究所作成。

要因を検討してみたい。

まず雇用、所得環境は概ね底這いから徐々に改善しつつある。完全失業率は本年2—3月の4.9%をピークに足元の4.7%まで低下してきている。有効求人倍率も0.64倍まで上昇してきている。雇用調整の峠はどうやら超えた模様である。所得環境については、名目、実質可処分所得とも平成11年10—12月期を底に概ね下げ止まり、ないしは若干改善しつつある。また、今12月期のボーナスは3年振りに増加する見込みである。GDPベースの雇用者所得も過去の回復期と比較しても遜色のない改善ペースを示している。しかし、家計調査ベースの平均消費性向（勤労者世帯）は、足元の本年7—9月期では70.9%と昨年水準からやや低下してきている。

消費者のマインドはどうであろうか。消費者態度指数は一環して改善傾向にあるが、主に雇用環境の改善が寄与しており、今後の収入の増え方については緩慢な改善にとどまっている。

一方、実際の支出項目を財別にみると、IT関連（パソコン、ワープロ、通信機器、通信費）は好調、耐久財（IT関連除く）は振れはあるものの均せば概ね堅調である一方、半耐久財、非耐久財は不調である。消費局面はいわば二極化ともいべき様相を呈しているように思われる。

こうした要因を総合的に判断すると、消費者は次のように考えているのではないか。つまり、過去の景気回復期には所得もそれに応じて伸びていたが、今回はどうやら所得の増え方が緩やかになるだろう、従って、消費は必要なもの、本当に欲しいものだけに絞り、選択的に支出しよう。これが足元の消費の二極化に現れているのではないか。

図11 平均消費性向

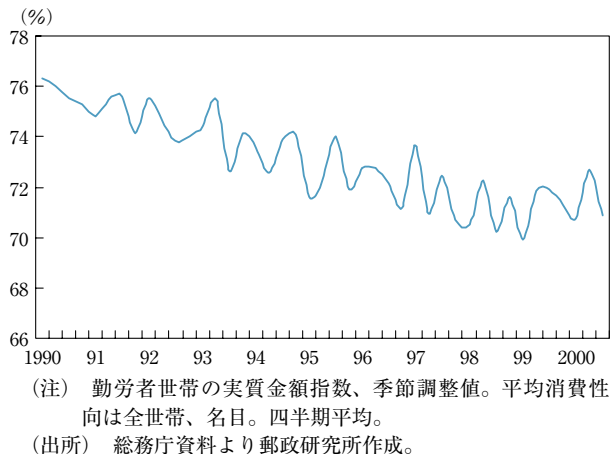


図12 消費者意識指標

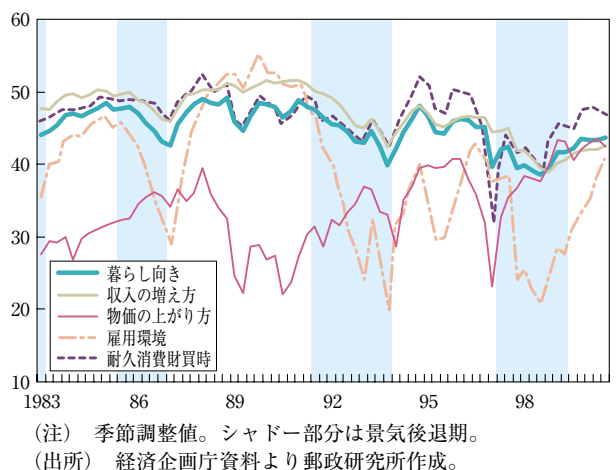
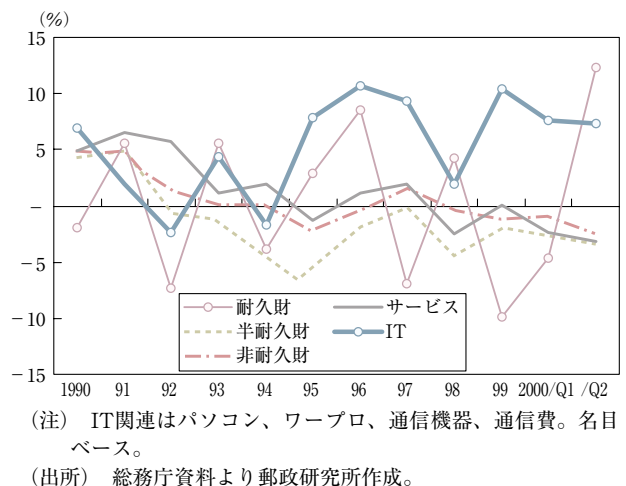


図13 消費の二極化



企業のリストラは峠を超えたものの

では消費者が今後の所得についてあまり伸びないと考えている根拠は何であろうか。企業はこれまでのように従業員全員の所得をおしなべて保証してくれないのではないかという漠然たる不安感が払拭できていないのではないか。

バブル崩壊後企業は人件費を削る、債務を削減するなどリストラを図ってきたことは周知の通りである。売上高債務比率、長期債務・キャッシュフロー比率とも低下基調にあり、企業の債務リストラは概ね峠は超えた模様であるが、そのペースは漸進的であり、リストラの余波はもう暫く続きそうである。

企業は株主を意識したROA (return on asset: 経常利益÷総資産) 重視の経営を余儀なくされる。これまで通り人件費をほぼ完全な固定費と考えては売上高が低迷している時には収益率が大きく落ち込むことになる。その際には市場から手厳しい洗礼を受けることになる。その意味で人件費を変動的要素も含んだコストに転換することが1つの重要な課題である。

ROAを上昇させるためにはどの程度の人件費の伸びが許容されるかイメージするために簡単にシミュレーションしてみる。仮に、足元で概ね2.0%程度とみられるROAを今年度も含めて平成14年度までの今後3年度で3.0%程度まで高めるとしよう。分母である総資産は足元の伸びである+1.5% (前年度比)、売上高、売上原価を+3.0% (同)、従業員給与を除く其他販売管理費+1.5% (同) と仮定すると、販売管理費の約50%程度を占める従業員給与の伸びは平成12年度+1.3%、平成13・

図14 売上高債務残高比率

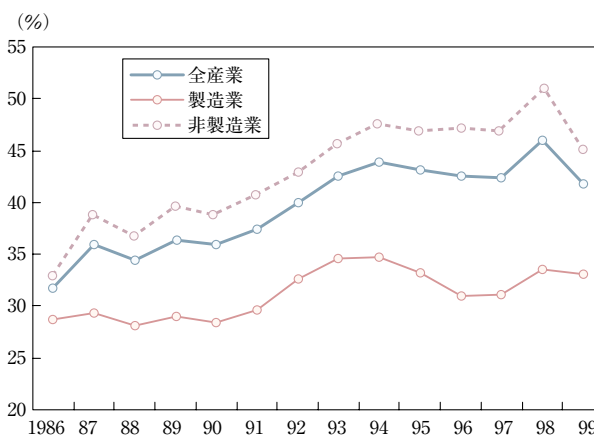
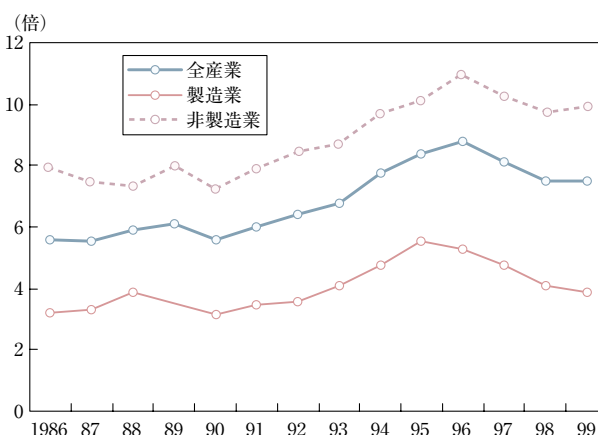


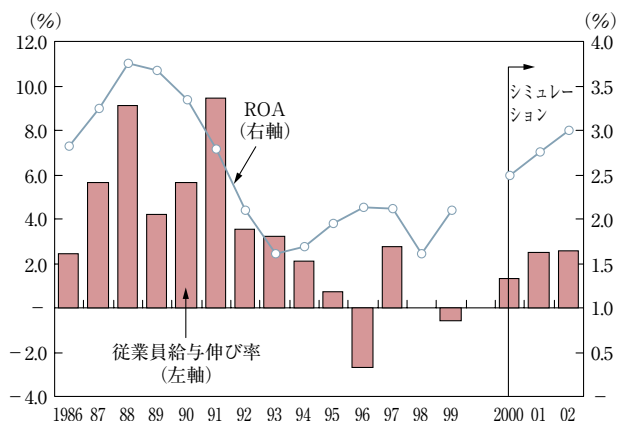
図15 長期債務/キャッシュフロー比率



(注) 売上高債務残高比率 = 長短借入金 + 社債 / 売上高
 長期債務/キャッシュフロー比率 = 長期借入金 + 社債 / 内部留保 + 減価償却費

(出所) 法人企業統計年報より郵政研究所作成。

図16 ROA 3%達成のための給与の伸び



(出所) 法人企業統計年報より郵政研究所作成。

14年度は2.5%程度に抑制する必要がある。この所得の伸びはこれまでの景気回復期の伸びと比較して緩やかなものと考えられよう。

こうした企業による財務諸効率改善という圧力を消費者は漠然と感じ取っているのではないだろうか。

在庫は積み増し局面へ

足元で米国、アジア向け輸出の伸びが鈍化し始めている。米国経済は5%程度の高成長から、3.0~3.5%程度の成長へソフトランディングする公算が高まってきた。欧州経済、アジア経済も成長率鈍化の兆しが視野に入ってきている。こうした海外需要の減速から既に鉄鋼など素材関連に在庫の積み上がりが見え始めている。在庫循環からみて、そろそろ在庫の積み上がり局面にさしかかってくる可能性がある。

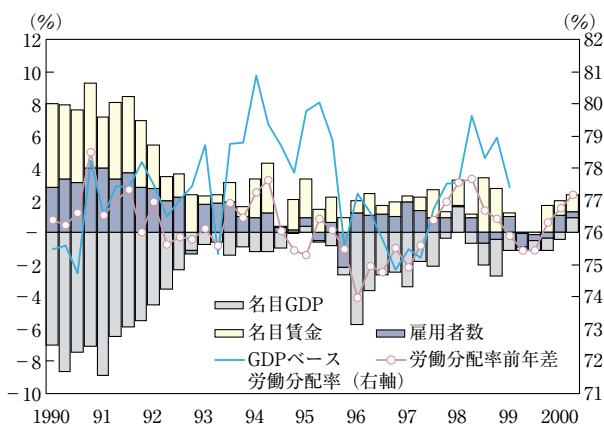
今後在庫積み上がりから生産調整が生じることも予想される。例えば、通産省の製造業生産予測指数によれば、これまで生産及び投資を主導してきた電気機械工業の11月の生産は前月比-1.5%、12月-0.3%と2ヶ月連続でマイナスが見込まれている。

これまで5四半期連続で前期比で増加してきた鉱工業生産全体が今後踊り場を迎える可能性が出てきた。しかし、緩やかながらも内需は回復傾向にあり、生産は基調としては増加傾向にあるものと思われる。

平成12年度+2.0%、平成13年度+1.7%と緩やかな成長軌道へ

平成12年度については前回の夏の見通し(7月)の+2.6%から0.6%下方修正して+2.0%、平成13年度については同+2.2%から+1.7%へ0.5%下方修正する。前述の通り、民間消費が当初想定していたほど回復していないことが主因である。民間最終消費支出は平成12年度+0.8%、平成13年度+1.5%と前回見通しからそれぞれ1.1%、0.3%下方修正した。成長率全体の年度のパターンとしては来年度はやや成長率を下げるものと予想している。

図17 労働分配率の要因分解

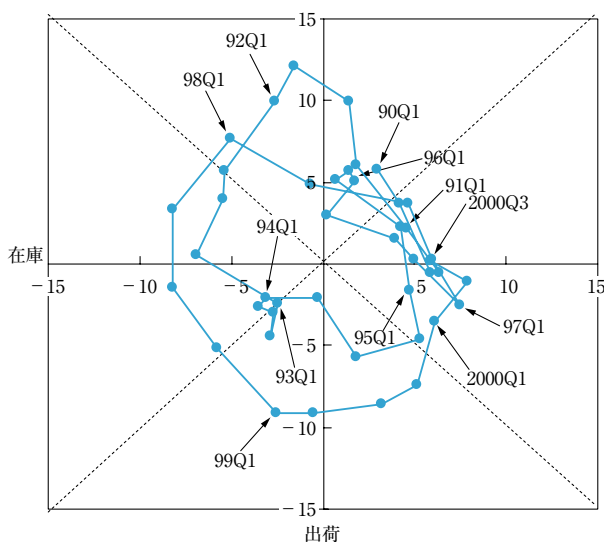


(注) 1. 68SNAベース、99年度以降は各要因の積み上げ前年比。

2. 名目賃金=雇員報酬/雇員数。

(出所) 経済企画庁、総務庁資料より郵政研究所作成。

図18 鉱工業全体



(注) 前年比伸び率。

(出所) 通産省資料より郵政研究所作成。

民間消費については過去の回復期と比較して緩やかな伸びを予想する。平成13年度は消費にも回復感が波及してくること、本年度の企業の好決算を受けて本給の伸びが見込まれることから、伸びは今年度を上回るものと予想する。

民間設備投資は企業収益の改善、IT、更新投資の需要が持続的に発現するものと思われ、引き続き堅調さを維持しよう。平成12年度は9.4%増を予想する。今年度は四半期ベースでかなり高水準が続くものと思われるため、平成13年度は四半期ベースの伸び（前期比）はやや鈍化し、年度では+6.4%を見込む。

住宅投資は減税措置が延長されるものの、規模、期間が縮小されること、既に需要の前倒しが起きているものと判断され、平成12年度-2.7%、平成13年度-0.4%とマイナスの伸びを予想する。外需は米国、アジア、欧州経済の減速の影響が今年度下半期から出始め、寄与度では平成12年度-0.1%、平成13年度-0.4%とマイナスを見込む。

予測要約表

国内総生産（93SNA：季節調整系列）

（10億円、％）

（前回見直し（12年7月））

	2000年度 (平成12)				2001年度 (平成13)				1999年度 (平成11)	2000年度 (平成12)	2001年度 (平成13)	2000年度 (平成12)	2001年度 (平成13)
	4-6	7-9	(予) 10-12	(予) 1-3	4-6	7-9	(予) 10-12	(予) 1-3	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)
民間最終消費支出	290,194	290,301	292,623	294,086	295,556	295,852	296,740	297,036	289,454	291,801	296,296		
前期比	0.1	0.0	0.8	0.5	0.5	0.1	0.3	0.1					
前年比	0.0	-1.3	3.0	1.5	1.8	1.9	1.4	1.0	1.5	0.8	1.5	1.9	1.8
民間住宅投資	19,846	19,938	19,978	20,058	20,018	20,058	19,998	19,438	20,504	19,955	19,878		
前期比	-5.4	0.5	0.2	0.4	-0.2	0.2	-0.3	-2.8					
前年比	-3.8	-2.6	-0.4	-4.4	0.9	0.6	0.1	-3.1	5.1	-2.7	-0.4	-2.8	0.5
民間企業設備投資	81,205	87,554	90,881	95,425	92,658	94,326	95,175	95,746	81,102	88,766	94,476		
前期比	-2.5	7.8	3.8	5.0	-2.9	1.8	0.9	0.6					
前年比	2.5	9.9	11.2	14.6	14.1	7.7	4.7	0.3	-1.0	9.4	6.4	9.3	6.8
民間在庫増減	-171	-777	450	600	633	884	1,189	1,356	-699	25	1,016		
寄与度	0.1	-0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.2	0.1	0.0
政府最終消費支出	85,245	85,704	85,876	85,962	87,079	87,602	87,864	88,216	83,203	85,697	87,690		
前期比	1.2	0.5	0.2	0.1	1.3	0.6	0.3	0.4					
前年比	3.8	3.1	3.0	2.1	2.2	2.2	2.3	2.6	4.0	3.0	2.3	0.5	0.3
公的固定資本形成	42,140	37,618	37,317	35,899	37,012	36,864	36,937	36,827	40,422	38,243	36,910		
前期比	5.4	-10.7	-0.8	-3.8	3.1	-0.4	0.2	-0.3					
前年比	-5.6	-3.5	-5.3	-10.2	-12.2	-2.0	-1.0	2.6	-0.7	-5.4	-3.5	0.8	-0.8
公的在庫増減	159	52	150	200	157	21	-435	27	87	140	-58		
寄与度	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0
純輸出	14,022	13,527	10,642	7,182	7,074	8,050	9,309	11,359	11,622	11,343	8,948		
寄与度	0.1	-0.1	-0.5	-0.6	-0.0	0.2	0.2	0.4	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	-0.0
輸出等	59,841	59,866	58,788	57,495	57,437	58,414	59,874	61,970	54,606	58,997	59,424		
前期比	4.0	0.0	-1.8	-2.2	-0.1	1.7	2.5	3.5					
前年比	14.6	11.7	6.7	-0.0	-4.0	-2.4	1.8	7.8	5.3	8.0	0.7	5.8	5.2
輸入等	45,818	46,339	48,146	50,313	50,363	50,363	50,565	50,610	42,983	47,654	50,475		
前期比	3.9	1.1	3.9	4.5	0.1	0.0	0.4	0.1					
前年比	10.4	9.3	9.6	14.1	9.9	8.7	5.0	0.6	6.2	10.9	5.9	7.7	6.5
実質国内総支出	532,640	533,917	537,917	539,412	540,187	543,657	546,777	550,005	525,696	535,971	545,157		
前期比	0.2	0.2	0.7	0.3	0.1	0.6	0.6	0.6					
前年比	1.1	1.4	3.7	1.5	1.4	1.8	1.6	2.0	1.4	2.0	1.7	2.6	2.2
名目国内総支出	515,266	512,923	516,726	517,808	515,773	516,013	519,459	522,697	513,682	515,681	518,486		
前期比	-0.4	-0.5	0.7	0.2	-0.4	0.0	0.7	0.6					
前年比	-0.7	-0.3	2.1	0.1	0.1	0.6	0.5	0.9	-0.2	0.4	0.5	2.2	2.4
デフレーター	96.7	96.1	96.1	96.0	95.5	94.9	95.0	95.0	97.7	96.2	95.1		
前期比	-0.6	-0.7	-0.0	-0.1	-0.5	-0.6	0.1	0.0					
前年比	-1.8	-1.6	-1.5	-1.4	-1.3	-1.2	-1.1	-1.0	-1.5	-1.5	-1.2	-0.4	0.2

<前期比寄与度>

実質国内総支出	0.2	0.2	0.7	0.3	0.1	0.6	0.6	0.6	1.4	2.0	1.7	2.6	2.2
民間最終消費支出	-0.1	0.0	0.4	0.3	0.3	0.1	0.2	0.1	0.8	0.4	0.8	1.1	1.0
民間住宅投資	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.1	0.2	-0.1	-0.0	-0.1	0.0
民間企業設備投資	-0.4	1.2	0.6	0.8	-0.5	0.3	0.2	0.1	-0.2	1.5	1.1	1.5	1.2
民間在庫増減	0.1	-0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.2	0.1	0.0
政府最終消費支出	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.6	0.5	0.4	0.1	0.0
公的固定資本形成	0.4	-0.8	-0.1	-0.3	0.2	-0.0	0.0	-0.0	-0.1	-0.4	-0.2	0.1	-0.1
公的在庫増減	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0
純輸出	0.1	-0.1	-0.5	-0.6	-0.0	0.2	0.2	0.4	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	-0.0
輸出等	0.4	0.0	-0.2	-0.2	-0.0	0.2	0.3	0.4	0.5	0.8	0.1	0.8	0.8
輸入等	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.5	-0.9	-0.5	-0.9	-0.8
内需	0.1	0.3	1.3	0.9	0.2	0.5	0.3	0.2	1.4	2.0	2.2	2.7	2.3
民需	-0.5	1.1	1.3	1.2	-0.2	0.4	0.3	0.2	0.8	1.9	2.0	2.6	2.3
公需	0.6	-0.8	-0.0	-0.2	0.4	0.1	0.1	0.0	0.6	0.1	0.1	0.1	-0.0
国内最終需要	0.1	0.5	1.0	0.9	0.2	0.4	0.4	0.1	1.4	1.9	2.0	2.7	2.2
経常収支 (対名目GDP比)	3,420	3,169	2,022	1,671	2,166	2,017	1,889	2,989	12,799 (2.5)	10,282 (2.0)	9,062 (1.7)	10,159 (2.0)	9,353 (1.8)
完全失業率	4.7	4.7	4.6	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.7	4.6	4.3	4.5	4.1
雇用者報酬 前年比	282,159	280,993	280,306	284,819	286,673	285,770	285,632	290,800	277,617	282,069	287,219	1.8	2.0
国内卸売物価 前年比	96.1	96.3	95.4	96.4	96.5	96.6	96.7	96.8	96.0	96.3	96.6	0.2	0.0
消費者物価 前年比	101.9	101.8	102.0	102.1	101.9	101.9	102.1	102.3	102.1	101.9	102.0	-0.2	0.2
国債10年指標利回り	1.72	1.79	1.73	1.80	1.85	1.90	1.95	2.00	1.72	1.76	1.93	1.84	2.10

(注) 平成12年度10-12月以降の前提……円ドルレート：100~110円、WTI先物：25~30ドル。

民間最終消費支出

○12年度は+0.8%、13年度は+1.5%と緩やかな回復

【概観】

所得の下げ止まりや消費マインドの改善から、消費には持ち直しの動きが出ている。しかし、雇用・所得環境の改善速度は鈍く、好調な費目は乗用車や情報関連等一部に限られている。12年度はこれらの動きが継続し、消費の伸びは限定的となる。13年度は、所定内・特別給与の増加幅が拡大し、回復度合いが改善するが、所得の大幅な伸びは期待できず、消費性向の改善も限られるため、消費は緩やかな回復にとどまる。

【主要要因】

■回復に向かう雇用者所得

企業収益の拡大を背景に所得環境は回復基調にある。これは、売上高の増加が企業の収益に寄与し始めたためであり、リストラにより労働分配率が低下しても、雇用者所得が増える環境になりつつある。しかし、正社員から臨時雇用への転換等、人件費圧縮の動きが根強い状況下、労働需給のミスマッチ等の構造的要因も重なるため、所得の回復ペースは過去の回復局面に比べ、緩やかになる可能性が高い。

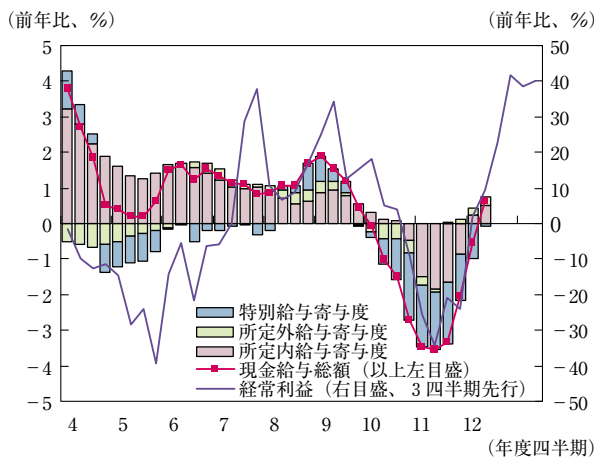
■二極化の進行で消費の回復ペースは緩慢

足元の消費動向を費目別にみると、通信費やパソコン等教養娯楽用耐久財費が急速に伸びを高めているのに対し、食料、光熱・水道費等の基礎的消費や選択的消費の中でも被服関係費等は横ばいなし減少傾向にある。このように消費の二極化が続く中、足元の消費回復は、主に情報関連支出が牽引する形で推移している。景気が回復に向っても、所得の改善速度の鈍さや消費の二極化の継続を前提とすれば、消費の回復ペースは緩やかなものに止まろう。

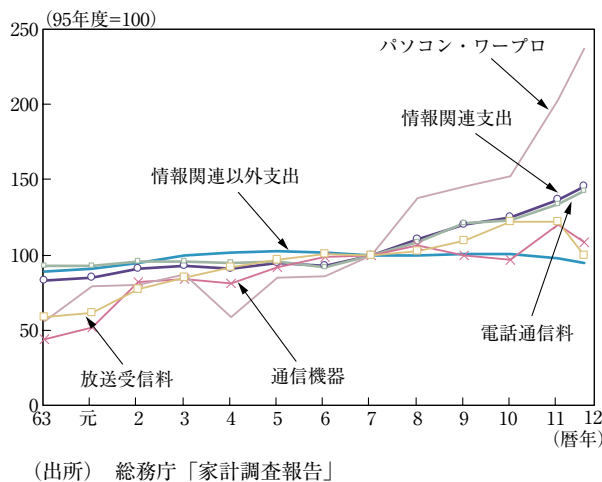
■家計における負債の増大

負債現在高に対する貯蓄現在高の比率は、平成4年度以降低下基調にある等、家計のバランスシートは負債の比重が高まっている。家計における負債増大の要因としては、所得の低迷のほか各種住宅取得促進政策に伴う住宅購入の増加の影響が大きいとみられる。債務負担が高まる中では、所得が増えても借入金返済を優先したり、貯蓄に回したりするなど、消費に対して慎重な姿勢を取ること予想される。

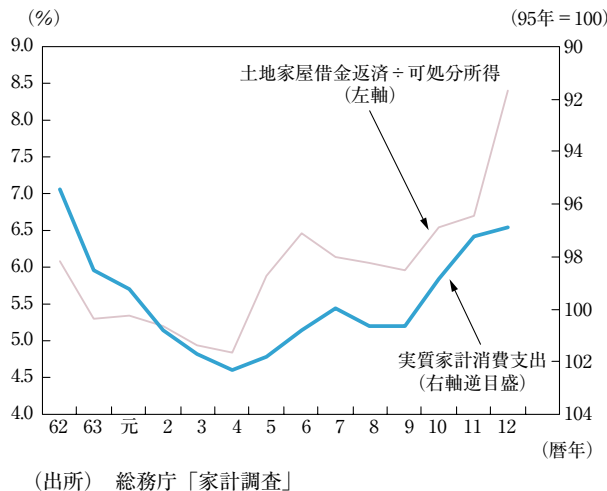
経常利益と雇用者所得



名目消費支出の推移



土地家屋債務負担と家計消費



民間住宅

○12年度は-2.7%と反動減、平成13年度は-0.4%とほぼ横ばい

【概観】

13年度税制大綱では新住宅ローン控除制度が創設された。これにより、予想された大幅な反動減はやや緩和されると見られる。しかし、需要の前倒しやゼロ金利解除の影響等から減税延長効果は限定的となり、住宅投資は漸減する。この影響は13年度も続くが、下半期には反動減にも一定の目処がたち、雇用不安の後退や所得の回復等から、住宅投資は下げ止まる。しかし、雇用・所得環境の改善による需要増にも限界があり、住宅投資は横ばいで推移する。

【主な要因】

■住宅ローン減税延長

現行の住宅ローン控除制度は、13年6月末入居を期限として打ち切られる予定であったが、引き続き景気への配慮が必要との判断から、13年度の税制大綱では新たな住宅ローン控除制度が創設された。主な変更点としては、2001年7月から2003年末の入居者を対象に、①減税規模を現行制度の最大587万5千円から500万円に圧縮、②減税期間は現行の最長15年から10年に短縮、③現行では3段階に分かれている控除率を全期間を通じて1.0%とすること一などである。

■減税延長措置による追加的押し上げ効果は限定的

これまでの住宅取得促進政策により住宅投資は需要の前倒しが起きている可能性が高い。住宅需要は、消費と異なり効用の発現が長期間に及ぶため、必要ストック量を充足してしまうとその後の需要が大きく低下する可能性がある。また、新制度による減税効果は現行制度に比べて小さいこと、ゼロ金利が解除されたこと、雇用・所得環境に対する先行き不透明感が依然払拭されていないこと等も考え合わせると、延長措置による着工の追加的な押し上げ効果は限定的となろう。

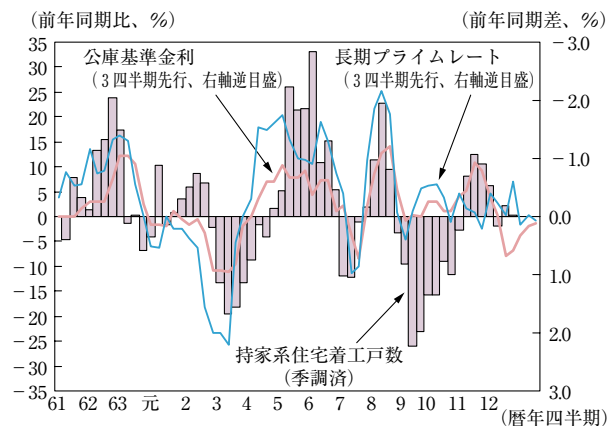
しかし、13年度下半期には、需要前倒しの反動減にも一定の目処がたつ一方で、雇用不安が後退し、所得が緩やかに回復することや住宅価格が下落基調で推移することなどから住宅投資は下げ止まる。しかし、マインド向上による需要増加にも限界があるうえ、二次取得者については手持ち物件の評価額の下落による需要低迷も重なるため、前年比で横ばい程度の推移となろう。

住宅ローン減税の仕組み

入居時期	2001年7月から 2003年12月まで	2001年6月末まで
制度	新住宅ローン減税制度	住宅ローン控除制度
控除の対象となる ローン残高の上限	5000万円	5000万円
控除期間	10年	15年
控除率	全期間を通じて1.0%	1.0%(1～6年目) 0.75%(7～11年目) 0.5%(12～15年目)
最大減税額	500万円	587万5千円

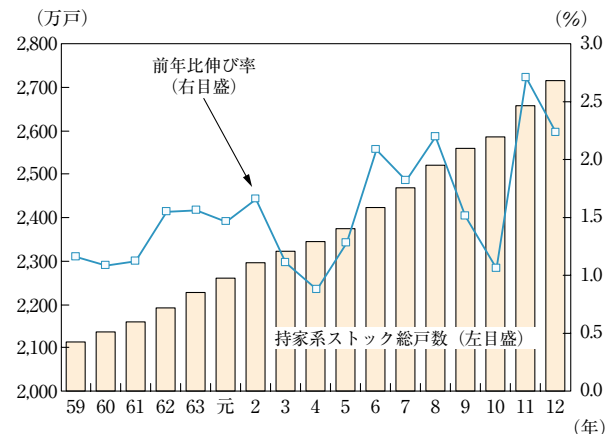
(出所) 日本経済新聞

持家系住宅着工と住宅ローン金利



(出所) 建設省「建築着工統計調査報告」等

持家系ストック戸数の推移



(出所) 総務庁「住宅・土地統計調査」、建設省「建築着工統計調査報告」より郵政研究所推計

民間企業設備

○12年度は+9.4%、13年度は+6.4%と堅調

【概観】

企業収益の回復によるキャッシュフローの改善を背景として、IT投資や更新投資が行われ、設備投資は堅調に推移する。設備投資の先行指標となる機械受注は好調で、平成12年度は+9.4%と大幅に増加するものと予測される。13年度には、生産の伸びが鈍化することを受けて企業収益の伸びも鈍化し、設備投資もやや減速する。ただし、内需の回復基調が続くことから、前年度比+6.4%と依然高水準で推移する。

【主な要因】

■IT投資

機械受注統計によれば、電子・通信機械の受注が堅調に推移している。また、電子・通信機械の需要者別の受注状況を見ると、電気機械や通信業といったIT関連企業からの受注に加えて、最近ではIT関連以外の業種からの電子・通信機械の受注が増加しており、IT投資がIT関連企業以外の業種にも広がりつつある様子が窺える。企業は収益率重視の立場から、生産性向上を目指し、今後もIT投資を続けると見られる。また、機種別で見ると、電子・通信機械に加えて、産業機械や工作機械の受注も増加に転じており、今後もIT関連が牽引する形で設備投資は堅調に推移する。

■更新投資

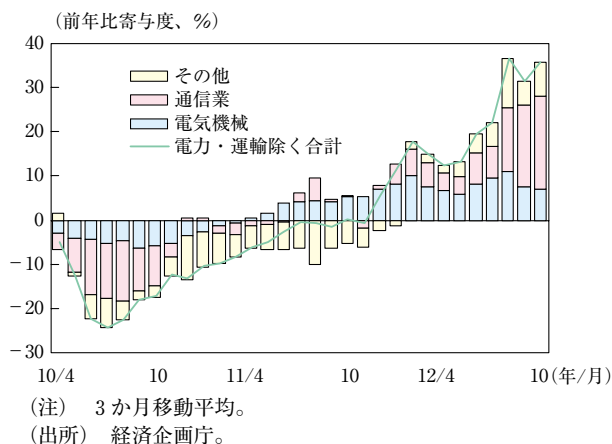
資本ストックに対するフローの設備投資の比率は低下しており、設備のヴェンテージは、過去の水準と比較して高水準に達している。設備の老朽化に伴い、企業が新規の設備投資を行う需要も見込まれ、更新投資も設備投資を下支えしよう。

■キャッシュフローの改善

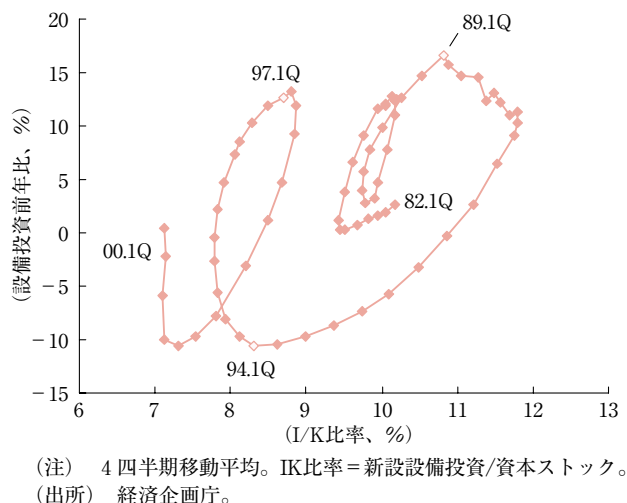
IT需要や好調な海外経済に支えられ、鉱工業生産が5四半期連続でプラスとなるなど企業収益は堅調に推移している。12年度、13年度と企業のキャッシュフローの改善を背景に、IT投資や更新投資が行われ、投資の選別は行われるものの、設備投資は堅調に推移する。

ただし、在庫循環から見て、生産の伸びがピークを打った可能性があることや高水準で推移している原油価格の影響から、13年度は12年度に比べて、企業収益の伸びがやや鈍化し、設備投資もやや減速する。ただし、内需の回復基調が続くことから依然として高水準で推移する。

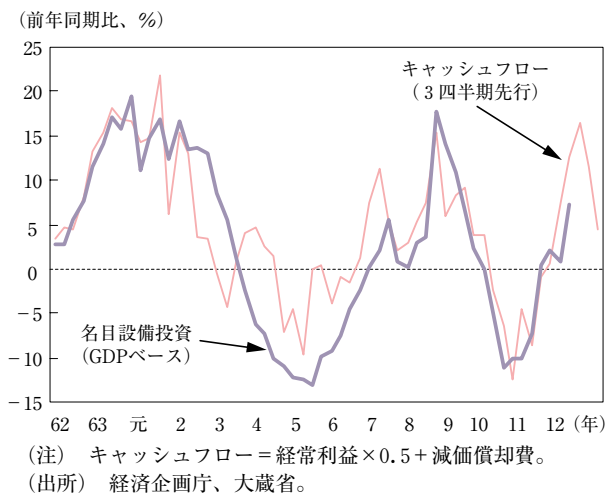
電子・通信機械の需要者別受注



設備投資とIK比率



キャッシュフローと設備投資



公的需要

○公的固定資本形成：12年度は-5.4%、13年度も-3.5%とマイナスを継続

○政府最終消費支出：12年度は+3.0%、13年度も+2.3%とプラス幅は縮小

【概観】

12年秋に策定された「日本新生のための新発展政策」の効果は、同年度中にはほとんど発現しないと想定される。また、財政の悪化等を背景とした地方自治体等における公共事業絞込みの動きは今後も続くこととみられることから、12年度の公的固定資本形成は前年度比でマイナスとなる。13年度の公的固定資本形成も、①12年度の経済対策の効果が下半期には剥落する、②日本全体の景気が回復基調を維持するため新たな補正予算は編成されない、③地方の弱い動きも続く、と想定されるため、前年度比でマイナスを継続する。

一方、政府最終消費支出は、国や地方自治体の厳しい財政事情を反映したペア圧縮や公務員数抑制の動き等から、12年度、13年度とも前年度比でのプラス幅は縮小する。

【主要要因】

■限定的な経済対策効果と補正予算の未編成

12年秋に策定された「日本新生のための新発展政策」（事業規模11兆円程度。うち社会資本整備の事業規模は4.7兆円程度）の効果は、同年度中にはほとんど発現しないと想定される。また、財政の悪化や公共事業に対する住民意識の高まり等を背景とした地方自治体等における公共事業絞込みの動きは今後も続くこととみられることから、12年度の公的固定資本形成は前年度比でマイナスとなる。13年度の公的固定資本形成も、①上半期には上記経済対策の効果が本格的に発現するものの、下半期にはその効果が剥落する、②日本全体の景気が回復基調を維持するため新たな補正予算は編成されない、③地方の弱い動きも短期間には解消されない、と想定されるため、前年度比でマイナスを継続する。

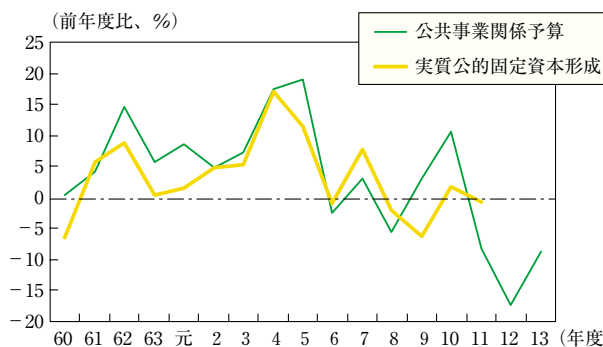
■人件費抑制の動き

国と地方自治体の長期債務残高と、国、地方自治体における人件費等の伸び率をみると、年度により上下はあるものの、基調としては債務の増加（財政事情の悪化）に伴って人件費等の伸びが縮小してきていることが分かる。今後も財政事情の厳しさは短期間には解消されず、また、行・財政効率化の動きもさらに進展すると予想されることから、政府最終消費支出についても、ペア圧縮や公務員数抑制の動きは続き、12年度、13年度ともに前年度比でのプラス幅は縮小する。

■公的需要の成長寄与度の動向

以上の結果、公的需要全体としては、公的固定資本形成の動きを主因として、平成12年度、13年度ともに若干のプラス寄与にとどまる。

公共事業関係予算と公的固定資本形成

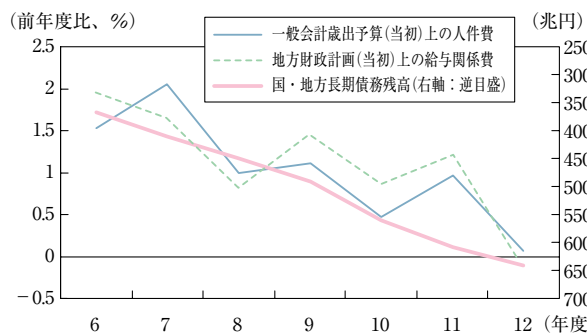


(注) 公共事業関係予算は、国、財投、地財計画上の関係予算の合計。

00及び01年度の公共事業関係予算は各種報道資料等から試算した推計値。

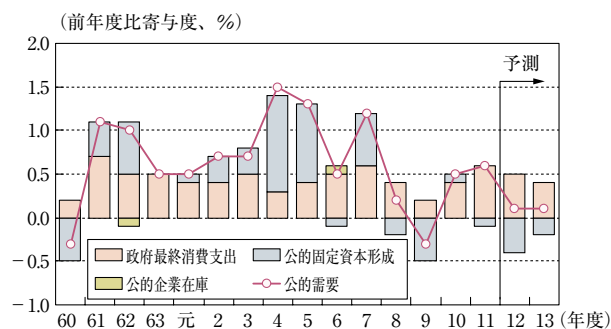
(出所) 経済企画庁、大蔵省資料等より郵政研究所作成。

人件費抑制の動き



(出所) 参議院予算委員会調査室「財政関係資料集」等より郵政研究所作成。

公的需要の成長寄与度の推移



(出所) 経済企画庁資料等より郵政研究所作成。

外需部門

○財・サービス等の純輸出の寄与度は、12年度-0.1%、13年度-0.4%

【概観】

平成12年度の財・サービス等の輸出は、米国・アジア経済の緩やかな減速の影響を受け、下半期から減速してこよう。一方、輸入は内需主導の自律的回復基調から伸びが高まり、純輸出は縮小する。

平成13年度も、概ね上半期まで米国・アジア経済の減速の影響を受け、輸出は平成12年度に対して、ほぼ横ばいで推移する。輸入は、自律的回復感の広がりによる、雇用、所得環境の改善を背景に消費回復ペースが改善し、増加基調となり、純輸出は縮小を続ける。

【主な要因】

■輸出：米国・アジア経済の減速

輸出の動きを主要地域向け輸出数量指数の前年同期比で見ると、足元で世界的に景気が減速基調にあることがうかがわれる。

平成12年度下半期から、米国経済が5%近くの成長ペースから3%ないしは3%半ばのペースへスローダウンしてくるなどの影響を受け、財・サービス輸出は減少基調になる。

平成13年度上半期は、こうした動きが継続し、平成12年度比で、ほぼ横ばいで推移する。

■輸入：国内需要を反映した動き

平成12年度は、内需主導の自律的回復基調による個人消費、設備投資等の伸びから、財・サービスの輸入は、増加基調へと転ずる。

平成13年度は、これまでやや緩やかな回復にとどまっていた民間消費の回復ペースが改善するものと思われ、増加基調を継続する。

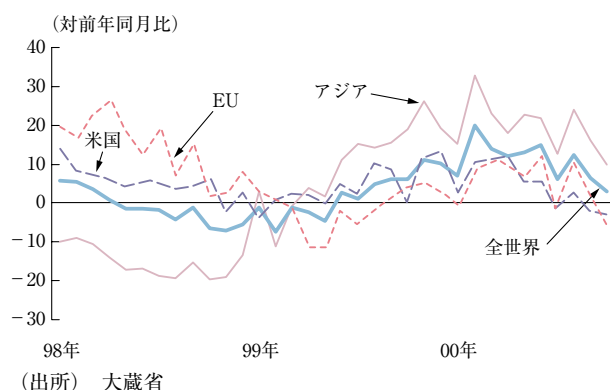
■外需の寄与と経常収支の動向

このような輸出入動向を反映して、財・サービス等の純輸出の寄与度は、平成12年度は-0.1%、13年度は-0.4%とともにマイナスとなる。

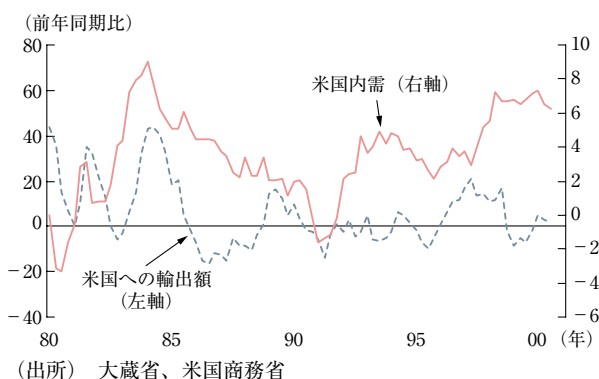
経常収支黒字は、財・サービス黒字の縮小を受け平成12、13年度とも縮小する。

対名目GDP比は、平成12年度は2.0%、平成13年度は1.7%となる。

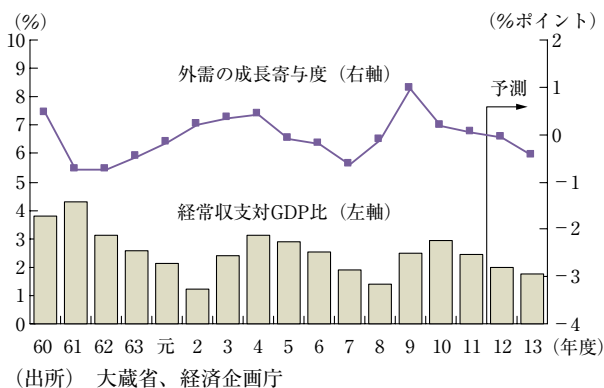
主要地域向け輸出数量指数の推移



米国向け輸出額と米国内需の推移



外需寄与度と経常収支の名目GDP比率



物 価

○消費者物価（生鮮食品を除く総合）：12年度は－0.2%、13年度は－0.1%

○国内卸売物価：12年度は＋0.3%、13年度は＋0.3%

【概観】

平成12年度の物価は、これまでの米欧経済やアジア経済の拡大による世界的な需給ギャップの縮小、原油等の海外商品市況の上昇などに加え、日本経済も内需主導による自律的回復局面に入っていることなどから、デフレ懸念がやや払拭され、安定的に推移する。

平成13年度も、日本経済の自律的回復基調が続き、需給ギャップの縮小、原油価格高騰の影響及び円高効果の剥落等から、物価にはやや上昇圧力がかかる。ただし、IT機器等の最終需要材価格の趨勢的な低下圧力、雇用・所得環境の改善が緩慢なこと等から、小幅の上昇を見込む。

【主要要因】

■国内景気の回復

国内景気は、民需手動の自律的回復基調を維持することから、国内物価も基調としては上昇基調で推移する。

依然として物価の下落は続いているものの、企業部門の活動は上昇基調にあり、内需の回復感が広がることによる需給ギャップの縮小により、物価はやや上昇気味となろう。

■電気機器等の安定

卸売物価を費目別で見ると、原油価格高騰の影響は石油・石炭製品価格に現れているが、それを電気機器等の下落が相殺している形で推移している。

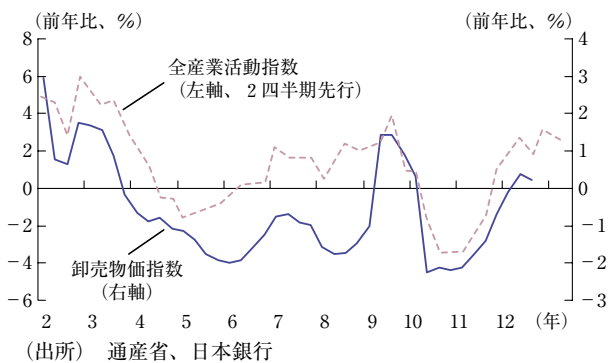
パソコン等IT関連財への需要が強い一方で、価格が下落するという供給側の要因による趨勢的下落傾向は当分続くものと思われ、物価全体の安定に寄与するものと思われる。

■原油価格高騰の影響の顕在化

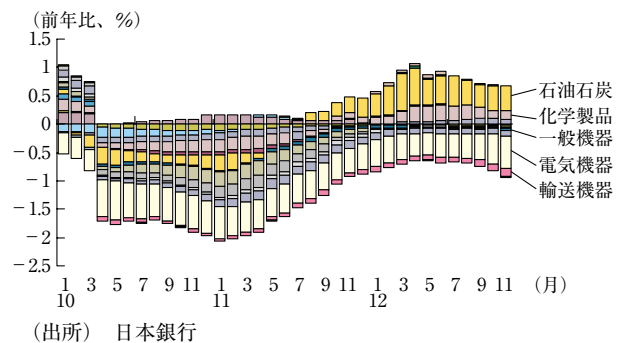
原油価格高騰の影響は、需要段階別に見ると、未だ中間財の上昇にとどまっており、最終財への波及がみられないため、物価全体への上昇圧力にはなっていない。

しかし、平成12年度後半から、その影響が最終財にまで徐々に及ぶことも考えられ、平成12年度の卸売物価は前年比＋0.3%、平成13年度は＋0.3%と小幅の上昇を見込む。

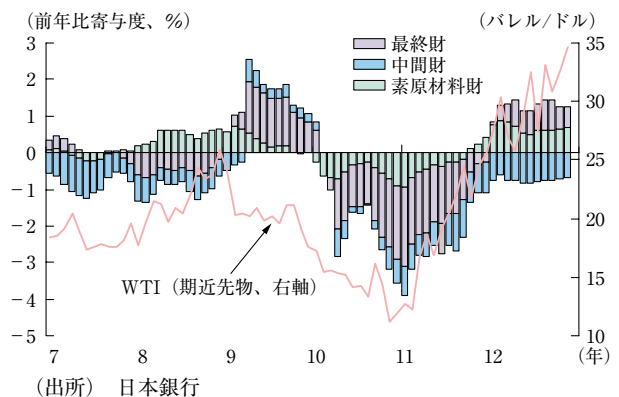
全産業活動指数と卸売物価指数の推移



工業製品価格寄与度の推移



需要段階別寄与度の推移



2) 海外経済/金融市場見通し

米国経済.....27

欧州経済.....28

アジア経済.....29

国内金利.....30

米国金利.....31

米国経済

○2001年の実質経済成長率は、+3.4%にソフトランディング

【概観】

2000年7—9月期の実質GDP成長率が、前期比年率+2.4%と3年ぶりの低い伸びとなるなど、高成長を続けてきた米国経済にも漸く減速の兆しが見え始めてきた。99年6月以降、FFレートで1.75%、公定歩合で1.5%の金融引締め効果が出てきたと言えよう。失業率は低水準で推移しているものの、雇用の増加ペースには減速感も見られ、今後も経済は緩やかな減速を続け、ソフトランディングに向かっていく公算が高い。2001年の経済成長率は+3.4%程度となろう。減速していく過程においては、一時的に潜在的な成長率を下回る可能性もあるが、金融・財政ともに政策出動の余力もあり、景気が失速してしまう事態は避けられよう。

【主な要因】

■景気は漸く減速に

度重なる金融引締めを受けて、足許で漸く景気減速の兆しが出てきた。実質GDP成長率の低下もさることながら、これまではほぼ外需のみがマイナス寄与となっていたのに対し、住宅や政府支出も景気の押し下げ要因に転じてきており、景気の減速に広がりが見られる。株価も調整色が濃くなってきており、個人消費への影響も出てこよう。失業率は歴史的な低水準を続けているものの、雇用の増加ペースも鈍化してきており、景気は当面減速を続け、ソフトランディングに向けての推移となろう。

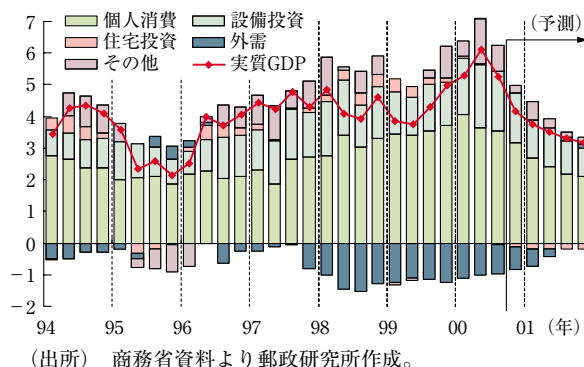
■財政政策と金融緩和の余地

これまでの堅調な景気を背景に、財政黒字は拡大基調にあり、政府は今後10年間で約4.2兆ドルの財政黒字を見込んでいる。賃金やエネルギー価格には懸念要因も残るが、最終段階での物価は落ち着いた推移となっている。従って、景気が予想外の減速を見せた時には、財政・金融ともに政策出動の余地が残されており、景気の失速は避けられるものと思われる。

■高い生産性の持続

賃金とエネルギー価格の圧力を受けながらも、物価は落ち着いた推移を続けている。その中で、高い労働生産性は維持されており、今後の景気の下支えとなることが期待される。また、高い生産性が維持されている状況においては、景気の落ち込みも限定的となろう。

需要項目別の見通し（前年同期比寄与度）

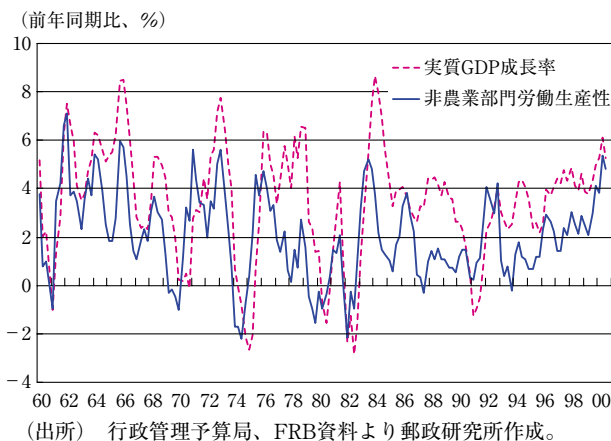


ブッシュ氏の政策

財政政策	・所得税率の簡素化、最低税率の引き下げで、10年間で1兆3200億ドルの減税
社会保障	・社会保障基金の一部を個人勘定に移し、株式で運用
貿易	・自由貿易支持 ・貿易と労働・環境問題との区別

(出所) 各種報道より郵政研究所作成。

労働生産性と経済成長



欧州経済

○2001年は+3.1%と堅調に推移

【概観】

欧州経済は、99年夏以降、世界経済の好転と相対的に低いユーロ水準から外需が改善し、景気全体が改善傾向を強めており、雇用者数も着実に増加していることから、2000年には実質経済成長率+3.3%を遂げる。

2001年は、インフレ懸念が残るものの、ユーロ域内の失業率の低下傾向など雇用の改善が続き、個人消費が堅調に推移する。外需については米国経済の緩やかな減速から頭打ち傾向となるため、拡大テンポがやや鈍化し+3.1%となる。

【主な要因】

■失業率の着実な低下が内需を支え

好景気による雇用の改善に加え独、仏、伊等各国政府も景気対策や市場の構造改善を目的とした減税政策を実施することから、個人消費等が下支えとなる。

■堅調な外需は頭打ち傾向へ

好調な世界経済と相対的に低いユーロ水準などから2000年の外需は好調に推移したが、2001年は米国経済が緩やかに減速し、世界貿易の伸びが鈍化することから外需は頭打ちとなる。

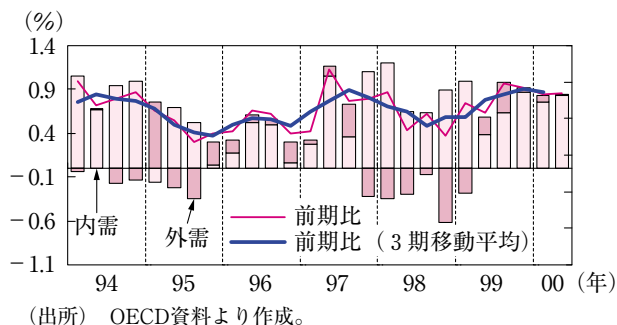
■主要国（独、仏、英）の動向

独では、相対的に低いユーロ水準等から輸出が好調であり、鉱工業生産が順調に推移し個人消費の拡大とあいまってここ10年来の好景気となっている。2001年は減税を中心とした税制改革を実施することから雇用の改善とあわせ個人消費が景気を下支えする一方、生産は99年末以降の金利上昇の影響や原材料価格上昇により設備投資意欲が抑制されるため、緩やかな成長に留まる。外需も頭打ちとなることから成長は+2.9%となる。

仏では景気拡大は依然順調であるものの、原油高・ユーロ安による物価上昇懸念等により個人消費に陰りがみえることから、2000年をピークに成長は次第に減速していく。

英では、労働市場はタイトであるものの賃金上昇には結びつかず物価は安定しており、個人消費は堅調に推移する。輸出はポンド高の傾向はあるものの景気の拡大により堅調な域内輸出が続き、+2.8%の成長を維持する。なお、ここでは2001年中のポンドのユーロ未加入を前提としている。

EU全体の实質GDP推移



(出所) OECD資料より作成。

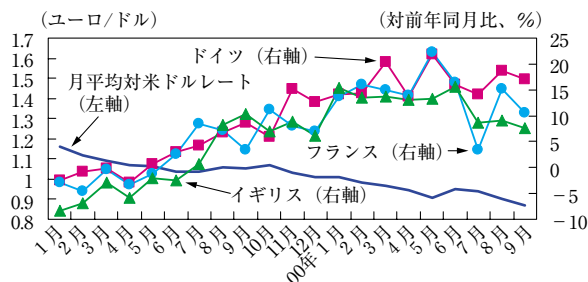
EUと主要国の実質GDP推移

(前年比、%)

	99暦年GDP シェア(%)	99暦年 (実績)	00暦年 (予測)	01暦年 (予測)
EU計	100.0	2.4	3.3	3.1
ドイツ	24.8	1.4	3.1	2.9
フランス	16.8	2.9	3.3	3.1
イギリス	17.0	2.2	2.9	2.8
イタリア	13.8	1.4	2.8	2.7
その他11か国	27.6	3.6	4.1	3.7

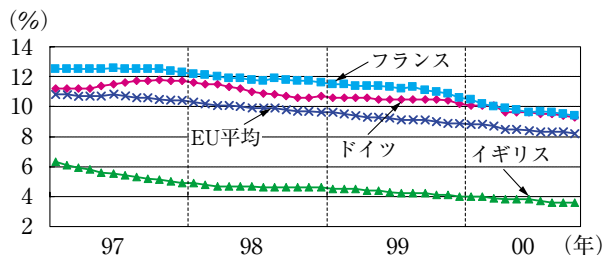
(注) 実績は欧州委員会及び各国統計。予測は郵政研究所。

ユーロの為替動向と主要国の輸出の推移



(出所) 各国統計より作成

欧州主要国の失業率推移



(出所) 各国統計 (いずれも季節調整値) より作成。

アジア経済

○2001年は+6.3%と緩やかに減速

【概観】

アジア経済（以下では、NIEs、ASEAN4、中国の9か国・地域が対象）は、97年7月のタイ・パーツの下落に端を発した広域な通貨危機の影響により98年には成長率が+0.8%にまで落ち込んだものの、各国の積極財政、金利低下の効果、輸出増加等から、99年に入ると景気は急速に回復し+6.5%の成長率となった。

2000年は世界経済好転の流れの中で、IT関連の輸出に牽引されたNIEsは+8.0%、一部に政治的な混乱のあるASEAN4は+5.1%、中国は+8.1%の成長となり、アジア全体でも+7.5%の成長率となる。

2001年は、米国経済の減速から外需が頭打ちとなること、経済構造改革が遅れていることもあり拡大ペースは減速し、アジア全体では+6.3%の成長となる。

【主な要因】

■成長を牽引した輸出増加が頭打ち

アジア諸国では好調な海外経済が景気を牽引しており、特にIT（情報技術）関連分野の輸出が増加すると共に耐久消費財等内需も拡大している。外需は米国経済の減速とともに鈍化し、成長も緩やかなものとなる。

■NIEs、ASEAN4は拡大テンポが鈍化、中国は好調を持続

NIEsでは、全体として消費、生産が好調を続けるものの外需は頭打ちとなる。韓国は、現在好調な欧州向けIT関連輸出の減少、企業・金融改革の遅れやリストラによる失業率上昇により+5.4%まで成長が鈍化する。台湾は、政局不安定や株式市場の低迷により民間消費が落ち込む。NIEs全体では2001年は+5.8%の成長を維持する。

ASEAN4では、輸出が堅調なことに加え耐久財等国内消費に好調な部門が存在するものの、外需の頭打ち傾向に加え通貨の連鎖安や政治・社会不安の存在のため先行き不透明である。インドネシアは、原油価格が高騰し追い風となっているものの、政治的混乱から経済構造改革の遅れが懸念されている。タイ、フィリピンでも政治的混乱による消費・生産の落ち込みが懸念されている。マレーシアでは金融改革が進み海外からの直接投資が上向いているものの、エレクトロニクス製品の輸出増と公共支出増に陰りが見え、減速する。ASEAN4全体では、2001年は+4.6%と緩やかに拡大する。

中国は財政拡大政策による固定資産投資の増加、国内消費の伸び、堅調な輸出に支えられ高成長を持続し、2001年は海外からの直接投資の減少と輸出の鈍化があるものの+7.5%の成長を維持する。

アジア経済の動向 (前年比、%)

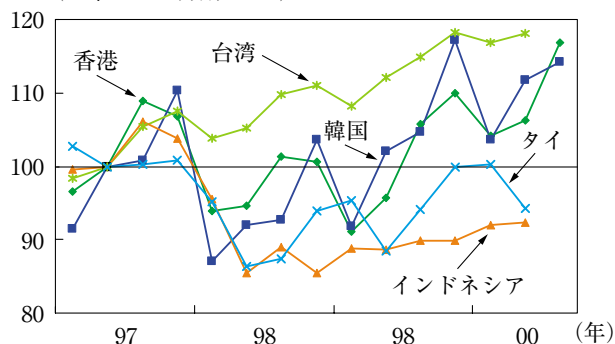
	99暦年GDPシェア(%)	99暦年(実績)	00暦年(予測)	01暦年(予測)
NIEs	39.9	7.3	8.0	5.8
香港	6.8	3.1	7.9	5.6
韓国	17.3	10.7	9.1	5.4
シンガポール	3.6	5.4	8.0	6.6
台湾	12.2	5.4	6.6	6.1
ASEAN4	17.9	3.0	5.1	4.6
インドネシア	6.0	0.3	4.1	4.4
マレーシア	3.4	5.8	7.8	6.6
タイ	5.3	4.2	5.1	4.5
フィリピン	3.3	3.2	3.9	2.8
中国	42.2	7.1	8.1	7.5
9か国計	100.0	6.5	7.5	6.3

(注1) 00年、01年は、IMF、OECD、アジア開発銀行等の見通しも参考に、郵政研究所が予測。

(注2) NIEs、ASEAN4、9か国計の計数は、99年名目GDPシェアによる加重平均。

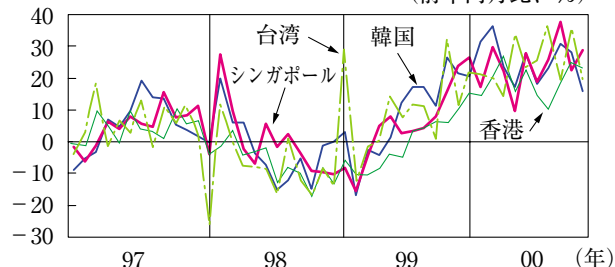
実質GDPの推移

(97年4～6月期=100)



NIEs輸出額の推移 (前年同月比、%)

(前年同月比、%)



(出所) 各国統計より作成

国内金利

- 政策金利は据え置かれるが13年度下半期には次の利上げも視野に
- 10年最長国債利回り(年度平均値)は12年度1.8%、13年度1.9%と緩やかに上昇

【概観】

自律的な景気回復が続くことから、平成13年度下半期には次の利上げも視野に入ってくるが、インフレ懸念が生じないことから、政策金利は据え置かれる。

10年最長国債利回りは、緩やかな景気回復を受けて上昇基調となる。ただし、物価が極めて緩やかな上昇にとどまることや日銀の超低金利政策の継続、企業の資金需要の低迷から、金利は緩やかな上昇にとどまる。

【主要な要因(10年最長国債利回り)】

■景気の動向：上昇要因

12年度、13年度と景気は緩やかながらも回復を続けることから、金利は上昇基調で推移する。政策金利は、インフレ懸念が生じないことから据え置かれる。超低金利政策の継続により、長期金利も安定的に推移する。

■物価の動向：上昇は限定的

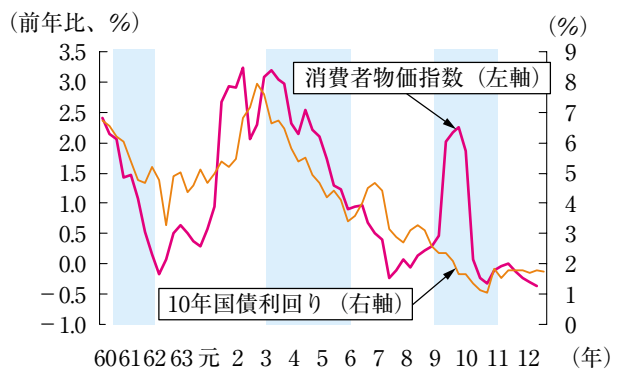
過去の物価上昇率と金利は、消費税率引き上げの影響のあった平成9年を除いて、ほぼ同じ動きをしている。今後の物価の動きは極めて緩やかな上昇にとどまると見込まれるため、金利の上昇は限定的であろう。

■企業の債務リストラ：上昇抑制要因

企業は平成11年度に借入金を大幅に圧縮した。借入金等の規模が売上高や利益などに対して過大であり利払い負担を軽減する必要があったことや、景気が緩やかな回復にとどまり借入金等の外部資金を調達して、投資を行うことに慎重だったためと思われる。

日銀の資金循環統計では、一般政府部門が大幅な資金不足となっている一方で、民間非金融法人部門が資金余剰幅を拡大させていることが確認できる。また長期金利は、国債増発など政府部門の資金需要よりも、企業の資金需要の低迷を反映して低下していることが窺える。13年度に入っても、外部資金を活用した投資には慎重なスタンスを継続することが見込まれ、資金需要の低迷が続くことから金利の上昇を抑制しよう。

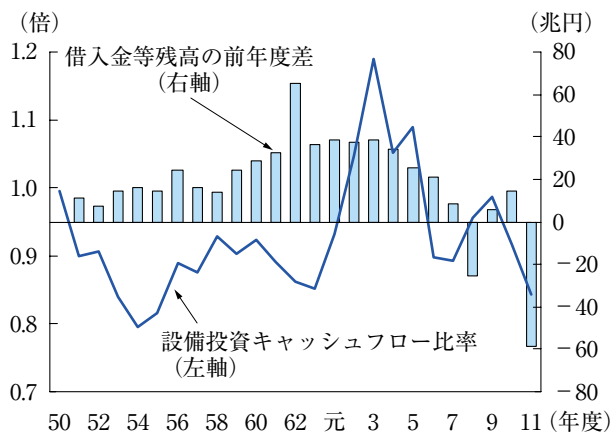
物価上昇率と長期金利



(注) 消費者物価指数は生鮮食品を除いたベース。シャドウは景気後退期。

(出所) 日本相互証券、総務庁。

借入金の圧縮は続く

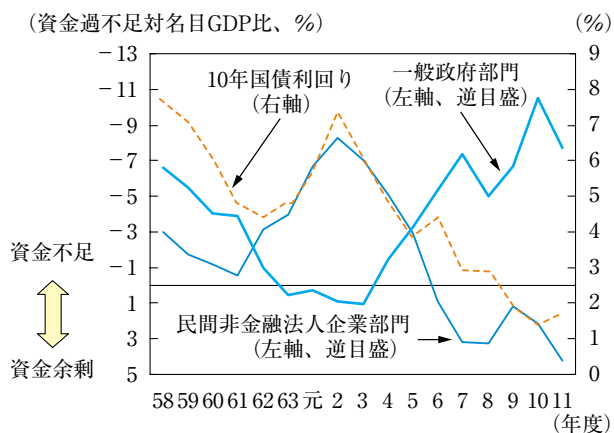


(注) 設備投資キャッシュフロー比率=設備投資額/キャッシュフロー。キャッシュフロー=経常利益×0.5+減価償却費。

借入金等は短期借入金、社債、長期借入金の合計。

(出所) 大蔵省法人企業統計。

部門別資金過不足と長期金利



(注) 平成9年までは一般政府部門は公共部門、民間非金融法人企業部門は法人企業部門のデータ。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」、経済企画庁、日本相互証券。

米国金利

- フェデラル・ファンド・レートは、引下げも
- 10年物国債利回りは、安定した推移が続く

【概観】

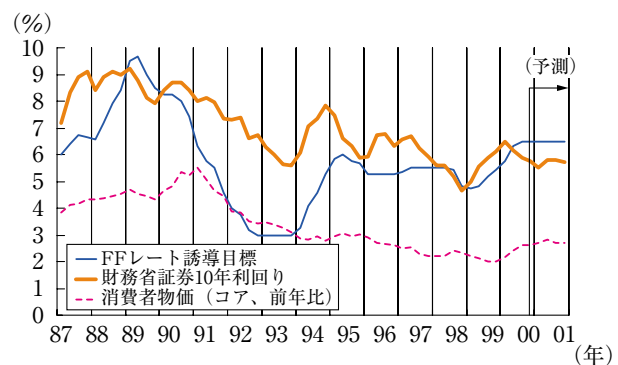
景気には減速の兆しが見られ、ソフトランディングに向かう可能性が高い。雇用の逼迫は続いているものの、足許の景気減速に合わせ、FRBの金融政策のスタンスは景気重視型に転換した。景気が一段と減速を見せたり、株価の動向などによっては、利下げも含めた緩和的なスタンスにシフトする可能性が高い。ただし、景気失速の可能性は低く、ソフトランディングとなる状況下においては、緩和されたとしても小幅な利下げに留まろう。これを受けて10年物国債（財務省証券）利回りは、引き続き安定した推移が続く。

【主要要因】

■景気のソフトランディング

極めて高い経済成長を続けてきた米国経済も、度重なる金融引締めを受けて、漸く減速感が見られるようになってきた。インフレが懸念される要因も残存しているが、景気の減速に合わせて次第にこれらの要因も剥落し、物価も落ち着いた推移が続く。

物価と金利

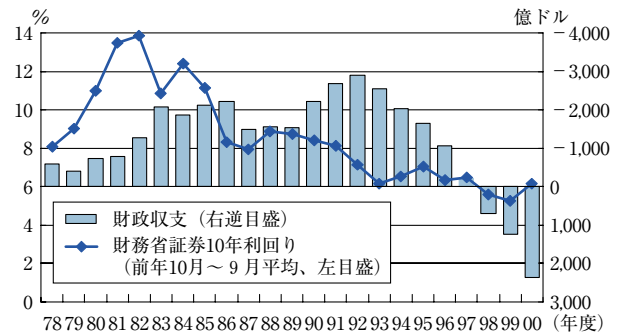


(出所) 労働省、FRB資料より郵政研究所作成

■引き締めから緩和へ（政策金利）

失業率は歴史的な低水準で推移し、原油価格の上昇等もあり、インフレ警戒的な姿勢が続いてきたが、雇用者数の増加ペースにも漸く鈍化の兆しが見られ、景気の減速に伴って、これらの懸念も剥落してくる。足許での景気の減速に合わせ、FRBの金融政策スタンスは、景気重視型に転換した。今後、景気の落ち込みが大きくなったり、株価が大幅に下落するような状況となれば、2001年の早い時期での金融緩和の可能性も高い。ただし、早期の金融緩和や財政政策などにより、景気が失速してしまう可能性は低く、緩和されても小幅な利下げに留まろう。

財政収支と金利

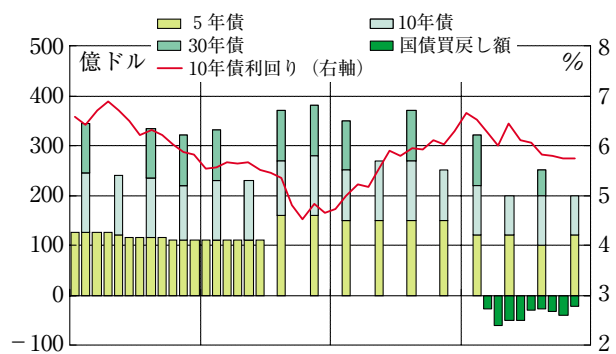


(出所) 行政管理予算局、FRB資料より郵政研究所作成。

■長期金利は安定的な推移（長期金利）

上記の状況下においては、長期金利（10年物財務省証券利回り）も、安定した推移が続く。2000年5月の最後の金融引締め以降は、FFレートを下回る水準での推移が続いているが、財政黒字の影響も受けて、国債の発行額も減少してきており、金利が上昇トレンドに向かう可能性は低い。ただし、新政権の財政の規律によっては、一時的に金利が上昇する局面もありうる。

国債発行・買戻し額の推移



(出所) 財務省、FRB資料より郵政研究所作成。

3) 地域経済見通し

北海道郵政局管内	33
東北郵政局管内	34
関東郵政局管内	35
東京郵政局管内	36
信越郵政局管内	37
北陸郵政局管内	38
東海郵政局管内	39
近畿郵政局管内	40
中国郵政局管内	41
四国郵政局管内	42
九州郵政局管内	43
沖縄総合通信事務所管内	44
〈参考〉 各郵政局管内の経済構造	45

北海道郵政局管内

○実質経済成長率+1.4と全国水準を下回る伸び

【概観】

北海道郵政局管内の最大の特徴は、公的需要への依存度の高さにある。その一方、製造業の比率が他の管内に比べて低く、需要項目に占める民間設備投資のシェアは全管内で最も低い。

平成13年度は、情報通信機器等の需要増加で電子部品の生産は増加するほか、企業の設備投資も幅広い業種で情報関連投資が進む。しかし、公共投資や住宅投資の息切れ、重厚長大産業や農林水産業など旧来からの主要産業の不振などが足かせとなり、実質経済成長率は全国水準を下回る。

【主な要因】

■管内の経済の特徴

管内経済を需要面からみると、公的需要への依存度が沖縄に次いで高く、製造業の比率が低いこと、需要項目に占める民間設備投資のシェアが最も低いなどの特徴がある。

産業面からみると、製造業の比率が沖縄に次いで低く、その内訳も食料品、パルプ・紙、窯業・土石等の素材産業中心である。このため、農林水産業や第3次産業の比率が全国的に高くなっており、中でも、政府サービスの比率が全国に比べて突出している。需要面での公共投資依存度の高さを反映し、建設業のウェイトも非常に高くなっている。

■管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、バブル崩壊後は全国に比べて軽微な落ち込み幅にとどまり、4年度以降は全国をやや上回る水準で推移していたが、8年度末からは総じて全国水準を下回っている。

一方、雇用面では、有効求人倍率は一貫して全国水準を下回って推移しているが、3年度以降を見ると、0.40倍から0.73倍といった、極めて狭い範囲で推移している。

■管内経済の見通し

管内経済の成長率は、4年度以降は、全国を上回って推移していた。9年度に大きく落ち込みマイナス成長に転じたものの、10年度以降は、全国の成長率から大きく乖離しない水準で推移していると推測される。

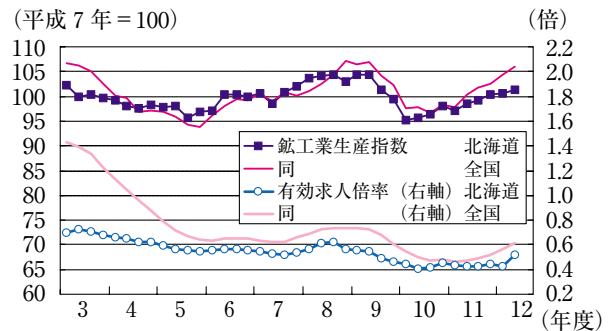
平成13年度の管内経済は、情報通信機器等の需要増加で電子部品の生産が増加するほか、企業の設備投資も幅広い業種で情報関連投資が進む。しかし、公共投資や住宅投資の息切れ、重厚長大産業や農林水産業など旧来からの主要産業の不振などが足かせとなり、実質経済成長率は+1.4%と全国水準を下回る。

管内GDP構成比（平成7～9年度平均）

	北海道	(参考) 全国
名目GDP	206,652億円	5,229,439億円
対全国シェア	(4.0%)	
農 林 水 産	3.7%	1.5%
鉱 業	0.3%	0.2%
製 造	10.6%	23.4%
建 設	13.3%	8.7%
電 気 ガ ス 水 道	2.5%	2.8%
卸 売 小 売	14.0%	13.5%
金 融 保 険	3.6%	4.5%
不 動 産	10.6%	11.1%
運 輸 通 信	8.3%	7.0%
サ ー ビ ス	18.6%	17.4%
政府サービス	12.4%	7.7%
対家計民間非営利	2.2%	2.1%
合 計	100.0%	100.0%

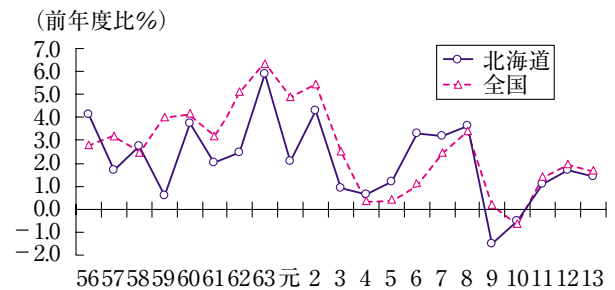
(出所) 経済企画庁資料

鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。
(出所) 通商産業省、労働省資料

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
北海道	1.4%	1.3%	-0.6%	5.4%	1.8%	-3.8%
全国	1.7%	1.5%	-0.4%	6.4%	2.3%	-3.5%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。白塗りの管内の計数は、全国の計数(93SNAベース)からの推定及び予測値。
(出所) 経済企画庁資料

東北郵政局管内

○実質経済成長率+2.0%と全国水準を上回る伸び

【概観】

東北郵政局管内は、公的需要に対する依存度が全管内中3番目に高く、製造部門では半導体を中心とした電機機械が基幹産業であるという特徴もっている。

平成13年度は、公共投資の息切れや海外経済の緩やかな減速による輸出の減少等のマイナス要因はあるものの、情報通信関連需要の拡大を背景に主力の電機機械は生産・設備投資ともに高水準で推移し全体を牽引する。このため、実質経済成長率は全国水準を上回る成長となる。

【主な要因】

■管内経済の特徴

管内経済を需要面からみると、政府消費と公共投資を合わせた公的部門のシェアが沖縄、北海道に次いで高いという特徴がある。

産業面からみると、需要面での特徴を反映して、建設業と政府サービスの比率が全国よりもかなり高い他、農林水産業、電気ガス水道等も全国より高い。製造業の比率は全国より低めであるが、内訳をみると、半導体を中心とした電気機械の出荷額シェアが33.8%（平成8～10年度平均）と、信越に次いで高くなっている。

■管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、バブル崩壊局面では全国同様落ち込んだが、下落幅は全国よりも小さかった。その後平成5年度半ばからの回復局面では、全国とほぼ同様の増加をしていたが、8年度後半以降は全国水準を上回って推移している。

一方、雇用面では、有効求人倍率の動きは、ほぼ全国に準ずる動きとなっているが、バブル崩壊前は全国より低め、崩壊後は総じて高めか同じ水準で推移している。

■管内経済の見通し

管内経済の成長率は、バブル崩壊後は総じて全国を上回って推移しており、10年度以降も、その基調に変化はなく推移していると推測される。

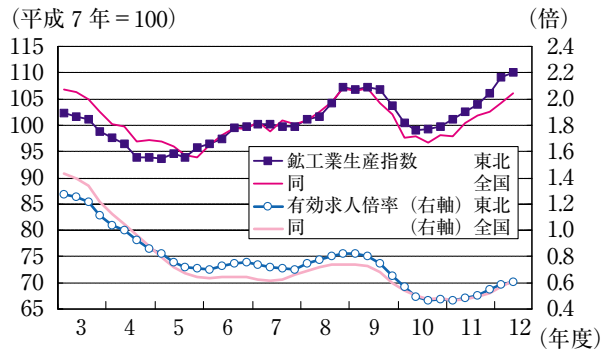
13年度の管内経済は、公共投資は新幹線特需を除き低調、輸出も海外経済の緩やかな減速により減少する。繊維等の従来型産業、中小企業は依然として不振が続く。しかし、情報通信関連需要拡大を背景に主力の電機機械が生産・設備投資共に高水準で推移し管内景気を下支えし、実質経済成長率は+2.0%と全国水準を上回る成長となる。

管内GDP構成比（平成7～9年度平均）

	東 北	(参考) 全国
名目GDP	346,304億円	5,229,439億円
対全国シェア	(6.6%)	
農 林 水 産	3.7%	1.5%
鉱 業	0.4%	0.2%
製 造	19.3%	23.4%
建 設	11.8%	8.7%
電 気 水 道	4.0%	2.8%
卸 売 小 売	13.1%	13.5%
金 融 保 険	3.4%	4.5%
不 動 産	10.6%	11.1%
運 輸 通 信	6.6%	7.0%
サ ー ビ ス	14.7%	17.4%
政府サービス	10.4%	7.7%
対家計民間非営利	2.1%	2.1%
合 計	100.0%	100.0%

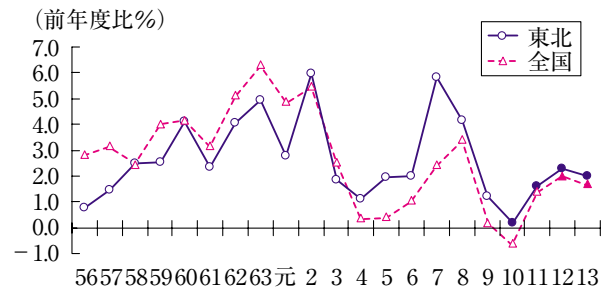
(出所) 経済企画庁資料

鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。
(出所) 通商産業省、労働省資料

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
東 北	2.0%	1.7%	-0.3%	7.9%	3.5%	-5.4%
全 国	1.7%	1.5%	-0.4%	6.4%	2.3%	-3.5%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。白塗りの管内の計数は、全国の計数(93SNAベース)からの推定及び予測値。
(出所) 経済企画庁資料

関東郵政局管内

○実質経済成長率+1.8%と全国水準並の伸び

【概観】

関東郵政局管内は、12管内最大の経済規模を誇り、人口・世帯数の伸びが高いという特徴を持つ。産業面では、機械等を中心に製造業の比率が高く、不動産のシェアも全国一である。

平成13年度は、埼玉新都心建設に係わる工事等の効果はあるものの、公共投資、住宅投資は総じて弱含む。一方、企業の設備投資は電機機械、一般機械を中心に徐々に持ち直すほか、テーマパークや商業施設など民間設備投資は全国水準を上回る。これらの結果、全国水準並の成長となる。

【主な要因】

■管内経済の特徴

経済規模は全管内中最大であり、名目GDPは全国の約2割を占める。首都圏への人口集中の受け皿として、過去ほぼ一貫して全国随一の人口・世帯数の増加を記録している。

産業面では、製造業の構成比が約3割と東海に次いで高く、臨海部に化学、石油、鉄鋼、非鉄などの素材産業、内陸部に一般、電気、輸送などの機械産業が立地している。第3次産業のウェイトは相対的に低いが、住宅、オフィス需要の大きさを背景に、不動産の構成比は高い。

■管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、平成不況期から現在に至るまで全国とほぼ同じ動きをしている。ただ水準では、10年度半ば以降は、全国水準を下回って推移している。

一方、雇用面では、有効求人倍率はバブル期において全国値を上回る状況にあったが、バブル崩壊後は落ち込み幅が全国より大きく、4年度半ば以降は、ほぼ全国値を下回る水準で推移している。

■管内経済の見通し

管内経済の成長率は、4年度までは総じて全国を上回って推移したものの、5年度以降は基調を掴みにくい動きで推移しているものと推測される。

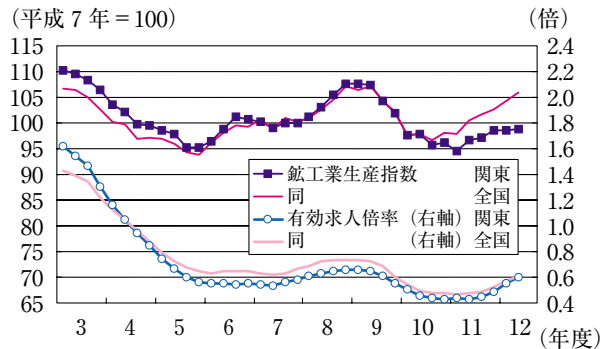
13年度の管内経済は、埼玉新都心建設に係わる工事等の効果はあるものの、公共投資、住宅投資は総じて弱含む。一方、企業の設備投資は電機機械、一般機械を中心に徐々に持ち直すほか、テーマパークや商業施設など民間設備投資は全国水準を上回る。これらの結果、実質経済成長率は+1.8%と全国水準並の伸びとなる。

管内GDP構成比（平成7～9年度平均）

	関東	(参考) 全国
名目GDP	1,018,822億円	5,229,439億円
対全国シェア	(19.5%)	
農 林 水 産	1.2%	1.5%
鉱 業	0.1%	0.2%
製 造	28.4%	23.4%
建 設	8.8%	8.7%
電気ガス水道	2.7%	2.8%
卸 売 小 売	9.9%	13.5%
金 融 保 険	3.6%	4.5%
不 動 産	14.0%	11.1%
運 輸 通 信	6.1%	7.0%
サ ー ビ ス	15.8%	17.4%
政府サービス	7.3%	7.7%
対家計民間非営利	2.2%	2.1%
合 計	100.0%	100.0%

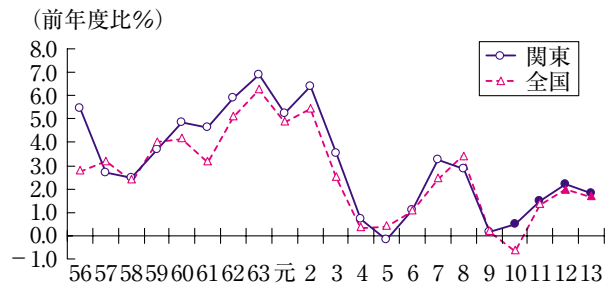
(出所) 経済企画庁資料

鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。
(出所) 通商産業省、労働省資料

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
関 東	1.8%	1.6%	-0.3%	7.0%	2.9%	-3.4%
全 国	1.7%	1.5%	-0.4%	6.4%	2.3%	-3.5%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。白塗りの管内の計数は、全国の計数(93SNAベース)からの推定及び予測値。
(出所) 経済企画庁資料

東京郵政局管内

○実質経済成長率+1.9%と全国水準並の伸び

【概観】

東京郵政局管内は、首都機能を有する特性上、物流、情報、金融の中心地として、各種の第3次産業が発達している。また、公共投資と政府消費を合わせた公的需要への依存度は全国最低である。

平成13年度は、公共投資は先細るものの、商業施設を中心とした設備投資の増加、他管内に比べて住宅投資の息切れも小幅に止まるとみられる等、民間需要が全体を牽引し全国水準並の成長となる。

【主な要因】

■管内経済の特徴

管内経済を需要面からみると、民需のシェアが88%と全国で最も高く、逆に公的需要への依存度は12%と極めて低い構造になっている。

産業面ではサービス業の構成比が最も高く、卸売・小売業がこれに続く。その他の第3次産業の比率も総じて高いが、中でも、金融保険業、運輸通信業の比率は、全国値に比べ高くなっている。製造業のシェアは全国値に比べて低く、内訳も、出版・印刷業が約3割を占める等の特徴を有する。

■管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、バブル崩壊後の落ち込みが全国より大きく、回復も全国にやや遅れて始まった。回復後の動きは、全国とほぼ同様の水準で推移していたが、9年度半ば以降は、全国から徐々に乖離してきている。

一方、雇用面では、有効求人倍率は、バブル崩壊後の落ち込みは全国に比べて急激で、4年度以降、総じて全国を下回っている。ただ、足元では再び全国を上回って推移してきている。

■管内経済の見通し

管内経済の成長率は、3年度に基調が変わり、それ以降全国を下回る成長率で推移していたが、8年度以降は、全国とほぼ同じか、やや上回る成長率で推移しているものと推測される。

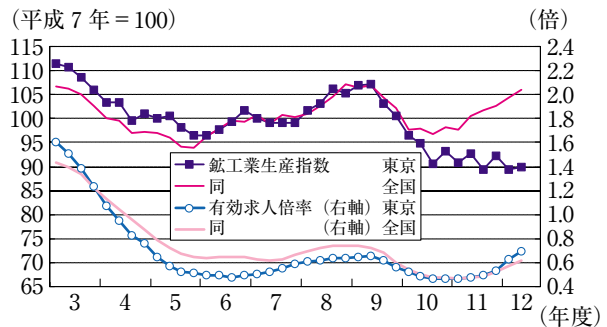
平成13年度の管内経済は、羽田空港の第二滑走路建設等の事業はあるものの、公共投資減少は明らかで、前年に続き建設、不動産、金融業を中心に企業の再編・淘汰が予想される。しかし、情報産業が好調なこと、他管内に比べて住宅投資の息切れが小幅に止まるとみられる等、民間需要が全体を牽引し、実質経済成長率は+1.9%と全国水準並の成長となる。

管内GDP構成比（平成7～9年度平均）

	東京	(参考) 全国
名目GDP	918,861億円	5,229,439億円
対全国シェア	(17.6%)	
農 林 水 産	0.4%	1.5%
鉱 業	0.1%	0.2%
製 造	16.3%	23.4%
建 設	6.7%	8.7%
電 気 ガ ス 水 道	2.1%	2.8%
卸 売 小 売	17.5%	13.5%
金 融 保 険	7.6%	4.5%
不 動 産	8.7%	11.1%
運 輸 通 信	9.2%	7.0%
サ ー ビ ス	24.5%	17.4%
政府サービス	5.2%	7.7%
対家計民間非営利	2.0%	2.1%
合 計	100.0%	100.0%

(出所) 経済企画庁資料

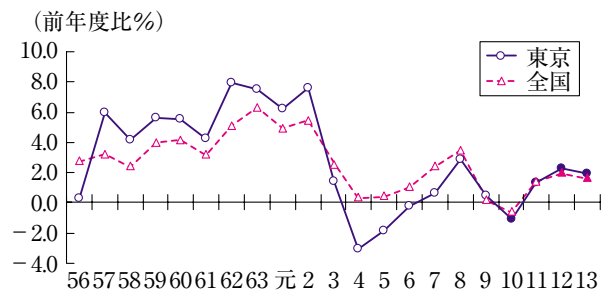
鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。

(出所) 通商産業省、労働省資料

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
東京	1.9%	1.7%	-0.2%	5.9%	1.8%	-3.3%
全国	1.7%	1.5%	-0.4%	6.4%	2.3%	-3.5%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。白塗りの管内の計数は、全国の計数(93SNAベース)からの推定及び予測値。

(出所) 経済企画庁資料

信越郵政局管内

○実質経済成長率+1.4%と全国水準を下回る伸び

【概観】

信越郵政局管内の特徴としては、公的需要とそれに関連した建設業のウェイトが高いこと、製造業のうちでは電機、一般機械、精密など、機械系の業種のウェイトが高いということがあげられる。

平成13年度は、公共投資は北陸新幹線需要以外は不振。しかし、設備投資は情報通信関連の製造業が好調に推移する。建設業以外の雇用・所得環境回復で個人消費も緩やかに回復するものの、民需の伸びは全国をやや下回る。実質経済成長率は、全国水準を下回る成長となる。

【主な要因】

■管内経済の特徴

管内経済を需要面からみると、公的固定資本形成のシェアの高さが特徴としてあげられる。五輪関連施設や交通インフラ整備のための投資が増えたことなどから、平成7～9年度平均で13%を超え、沖縄管内、北海道に次ぐ大きさとなっている。

産業面からみると、公的需要の関連で建設業のシェアが高く、全国水準を大きく上回っている。製造業のシェアも大きく、内訳をみると、電機、一般、精密の機械3業種のシェアが大きい。また機械以外では、食料品や金属のウェイトが高い。

■管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、3年度以降は全国とほぼ同じ水準で推移していたが、10年度以降は総じて全国を下回る水準で推移しており、足元ではその差がやや拡大している。

一方、雇用面では、有効求人倍率は一貫して全国水準を大きく上回っているが、足元では、9年度後半から全国との差が次第に縮小してきている。

■管内経済の見通し

管内経済の成長率は、昭和61年度以降、全国から大きく下回って推移していたが、3年度以降は逆に全国を上回る成長となった。この要因には、冬季五輪開催に伴う関連工事の増等が挙げられよう。9年度はその反動で大きく落ち込んだが、それ以降も総じて低調に推移していると推測される。

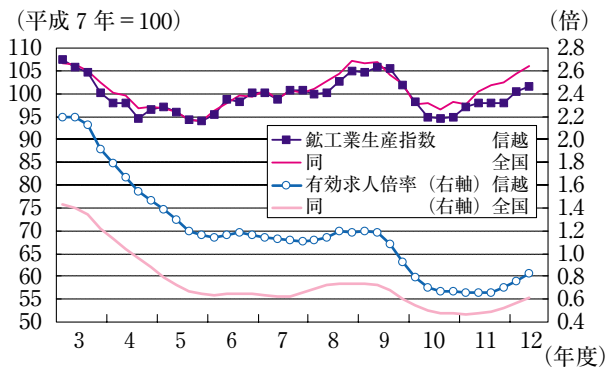
平成13年度の管内経済は、公共投資は北陸新幹線需要以外は不振。しかし、設備投資は電機、精密機械等情報通信関連業種が好調に推移。建設業以外の雇用・所得環境回復で個人消費も緩やかに回復するが、民需の伸びは全国をやや下回る。この結果、実質経済成長率は全国水準を下回る。

管内GDP構成比（平成7～9年度平均）

	信 越	(参考) 全国
名目GDP	183,635億円	5,229,439億円
対全国シェア	(3.5%)	
農 林 水 産	2.5%	1.5%
鉱 業	0.6%	0.2%
製 造	24.2%	23.4%
建 設	12.7%	8.7%
電 気 ガ ス 水 道	4.4%	2.8%
卸 売 小 売	10.4%	13.5%
金 融 保 険	3.6%	4.5%
不 動 産	10.7%	11.1%
運 輸 通 信	5.9%	7.0%
サ ー ビ ス	14.7%	17.4%
政府サービス	8.2%	7.7%
対家計民間非営利	2.3%	2.1%
合 計	100.0%	100.0%

(出所) 経済企画庁資料

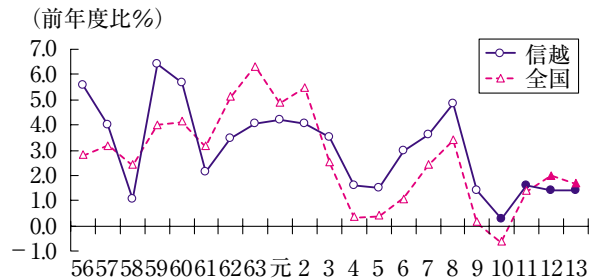
鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。

(出所) 通商産業省、労働省資料

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
信 越	1.4%	1.2%	-0.7%	5.9%	1.7%	-1.7%
全 国	1.7%	1.5%	-0.4%	6.4%	2.3%	-3.5%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。白塗りの管内の計数は、全国の計数(93SNAベース)からの推定及び予測値。

(出所) 経済企画庁資料

北陸郵政局管内

○実質経済成長率+1.3%と全国水準を下回る伸び

【概観】

北陸郵政局管内の主力産業は、伝統的な繊維、化学や金属などであり、需要面では公共投資や民間設備投資のウェイトが相対的に高い。

平成13年度は、主力産業の繊維やアルミ建材は輸入品増加や生産過剰等から不振が続く。設備投資の好調なIT製造業も集積は少ないうえ、雇用・所得環境の厳しさから個人消費も低調となり、民需の伸びは全国を下回る。これらの結果、実質経済成長率は全国水準を下回る成長となる。

【主要要因】

■管内経済の特徴

管内経済を産業面からみると、他管内と比べて電気・ガス・水道業のシェアが極めて高いという特徴がある。福井県の原子力発電所と富山県の水力発電の影響によると思われる。また製造業の内訳では伝統的な繊維や化学（医薬品）、金属製品のシェアが高い。

また需要面からみると、大型投資を要する電気機械が主力産業であることから、民間設備投資のシェアは全国トップとなっている。また、公共投資のシェアも全国より高く、10%を超えている。

■管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、総じて全国と同じ水準で推移しており、3年度からで見ると全国との差は0.34と、極めて小さいものとなっている。

一方雇用面では、有効求人倍率は一貫して全国水準を大きく上回って推移しているが、直近の状況を見ると、9年度後半から1倍以下となっており、全国との差も縮小してきている。

■管内経済の見通し

管内経済の成長率は、全国から大きく乖離することなく推移している。10年度は大きく落ち込みマイナス成長となったものの、その後も全国の成長率とほぼ同じ水準で推移しているものと推測される。

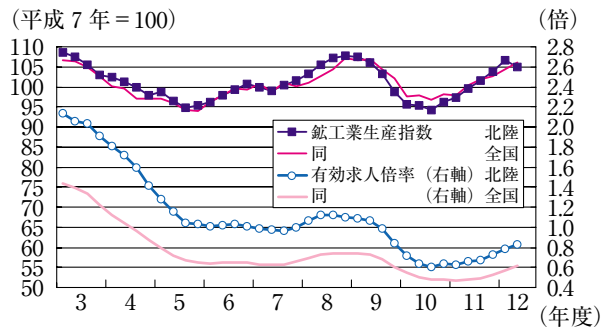
平成13年度の管内経済は、主力産業の繊維は海外からの輸入品攻勢により、また、アルミ建材は生産過剰や住宅・公共投資の息切れから不振が続く。設備投資の好調なIT製造業も集積は少ないうえ、雇用・所得環境の厳しさから消費も低調に推移し、民需の伸びは全国を下回る。これらの結果、実質経済成長率は+1.3%と全国水準を下回る。

管内GDP構成比（平成7～9年度平均）

	北 陸	(参考) 全国
名目GDP	126,116億円	5,229,439億円
対全国シェア	(2.4%)	
農 林 水 産	1.5%	1.5%
鉱 業	0.2%	0.2%
製 造	25.7%	23.4%
建 設	9.3%	8.7%
電気ガス水道	6.1%	2.8%
卸 売 小 売	13.1%	13.5%
金 融 保 険	3.9%	4.5%
不 動 産	9.6%	11.1%
運 輸 通 信	5.4%	7.0%
サ ー ビ ス	14.6%	17.4%
政府サービス	8.6%	7.7%
対家計民間非営利	2.0%	2.1%
合 計	100.0%	100.0%

(出所) 経済企画庁資料

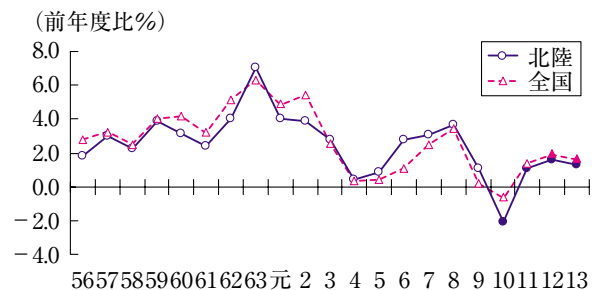
鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。

(出所) 通商産業省、労働省資料

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
北 陸	1.3%	1.1%	-0.7%	4.4%	0.2%	-6.4%
全 国	1.7%	1.5%	-0.4%	6.4%	2.3%	-3.5%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。白塗りの管内の計数は、全国の計数(93SNAベース)からの推定及び予測値。

(出所) 経済企画庁資料

東海郵政局管内

○実質経済成長率+1.9%と全国水準並みの伸び

【概観】

東海郵政局管内の主力産業は、製造業、特に自動車産業であり、また、移出超過管内でもあることから、自動車等の輸出や他管内への販売状況が管内経済に及ぼす影響は大きい。

平成13年度は、国内自動車販売の回復、製造業を中心とした設備投資の増、大き目の案件を控えた公共事業の寄与等により、全国水準並の成長となる。

【主な要因】

■管内経済の特徴

管内経済を産業面からみると、製造業のシェアが3分の1を超え、12管内中最高であるという特徴があり、そのため他産業のシェアは、ほぼ全国より小さくなっている。製造業の内訳をみると、自動車等の輸送機械が主力で、その出荷額シェアは30%を超え、これも12管内中最高である。その他では、自動車産業と関連の深いプラスチックや、ゴム等が全国シェアを上回っている。

需要面からみると、移出入の構成比が15%以上を占めており、自動車等の輸出や他管内への販売状況が管内経済に及ぼす影響は大きい。

■管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、5年度末から7年度末までは全国とほぼ同水準で推移したものの、それ以外の期間、全国をほぼ上回る水準で推移している。

一方、雇用面では、有効求人倍率はバブル崩壊後大きく落込んだものの、一貫して全国平均を上回っており、相対的には良好な雇用環境を維持している。

■管内経済の見通し

管内経済の成長率は、昭和56年度以降、一貫して全国を上回ってきた。平成5年度はマイナス成長となったが、7年度以降は、全国平均と同水準か、若干上回って推移したと推測される。

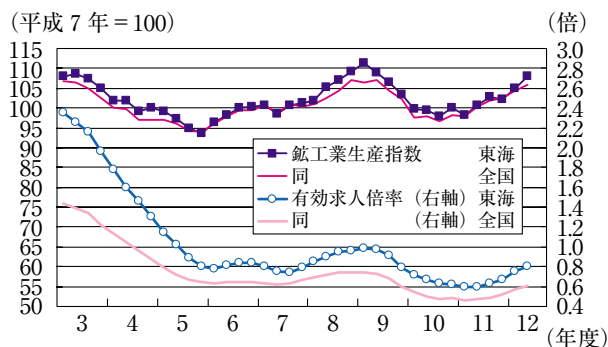
平成13年度の管内経済は、主要産業である自動車産業の国内販売の回復や、電機機械、一般機械といった、製造業を中心とした設備投資の増、また、公共投資依存度は低い、中部国際空港や愛知万博、第二東名の建設といった大き目の案件もあり、全体として、実質経済成長率は+1.9%と全国水準並の成長となる。

管内GDP構成比（平成7～9年度平均）

	東海	(参考) 全国
名目GDP	636,708億円	5,229,439億円
対全国シェア	(12.2%)	
農林水産	1.3%	1.5%
鉱工業	0.2%	0.2%
製造	33.9%	23.4%
建設	7.9%	8.7%
電気ガス水道	2.5%	2.8%
卸売小売	12.0%	13.5%
金融保険	3.5%	4.5%
不動産	9.9%	11.1%
運輸通信	6.7%	7.0%
サービス	13.9%	17.4%
政府サービス	6.5%	7.7%
対家計民間非営利	1.7%	2.1%
合計	100.0%	100.0%

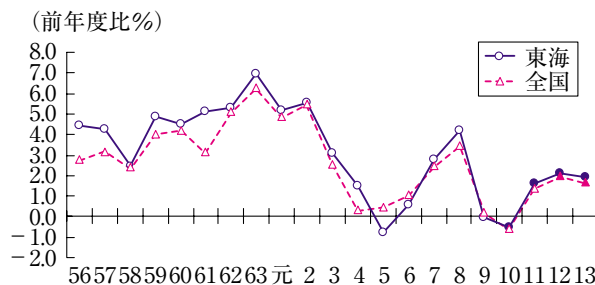
(出所) 経済企画庁資料

鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。
(出所) 通商産業省、労働省資料

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
東海	1.9%	1.6%	-0.3%	6.6%	2.5%	-1.5%
全国	1.7%	1.5%	-0.4%	6.4%	2.3%	-3.5%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。白塗りの管内の計数は、全国の計数(93SNAベース)からの推定及び予測値。
(出所) 経済企画庁資料

近畿郵政局管内

○実質経済成長率+1.3%と全国水準を下回る伸び

【概観】

近畿郵政局管内は、産業面では、製造業、卸売小売業、不動産のシェアが全国平均より高く、需要面では公共投資や政府消費の比率が低いという特徴がある。

平成13年度の管内経済は、管内での比重の大きい中小企業・素材産業の低迷がマイナス寄与となり、設備投資や個人消費等、民需の伸びは全国を下回る。また、公共投資も全体としては減少するため、実質経済成長率は、全国水準を下回る成長となる。

【主な要因】

■管内経済の特徴

管内経済を産業面からみると、不動産業や製造業が全国より高くなっている他、商業都市大阪を抱えるため、卸売小売業のシェアも全国より高くなっている。一方、第1次産業のシェアは1%を割り、東京に次ぐ低さとなっている。

需要面からみると、公共投資や政府消費のシェアが1割以下と低く、全国でも二番目ないし三番目の低さとなっている。

■管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、バブル崩壊後の落ち込みが全国より大きかった。7年度以降は、震災復興需要等もあり概ね全国を上回る水準で推移していたが、10年度以降は逆に概ね全国水準を下回っている。

一方、雇用面では、有効求人倍率は一貫して全国を下回る水準にある。8年度以降をみると、全国に比べて約0.11倍下回って推移している。

■管内経済の見通し

管内経済の成長率は、平成3年度以降3年間は全国水準を上回って推移していたが、6年度以降は、ほぼ全国を下回る水準で推移したと推測される。8年度は全国とほぼ同程度の水準に回復したが、これは震災に係る復興需要等の下支えによるものと言えよう。

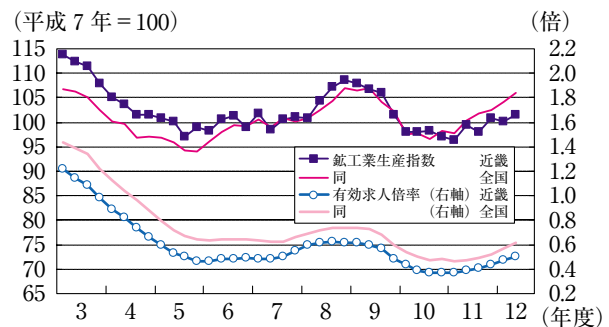
平成13年度の管内経済は、電機機械等の製造業での設備投資の増はあるものの、管内での比重の大きい中小企業・素材産業の低迷や、それに伴う厳しい雇用情勢が続くとみられ、全体として設備投資や個人消費等、民需の伸びは全国を下回る。また、公共投資も関西国際空港等の事業はあるものの、全体としては減少するため、実質経済成長率は+1.3%と全国水準を下回る成長となる。

管内GDP構成比（平成7～9年度平均）

	近 畿	(参考) 全国
名目GDP	866,871億円	5,229,439億円
対全国シェア	(16.6%)	
農 林 水 産	0.6%	1.5%
鉱 業	0.1%	0.2%
製 造	24.7%	23.4%
建 設	7.4%	8.7%
電 気 ガ ス 水 道	2.5%	2.8%
卸 売 小 売	14.1%	13.5%
金 融 保 険	4.6%	4.5%
不 動 産	13.3%	11.1%
運 輸 通 信	6.4%	7.0%
サ ー ビ ス	16.9%	17.4%
政 府 サ ー ビ ス	7.0%	7.7%
対家計民間非営利	2.3%	2.1%
合 計	100.0%	100.0%

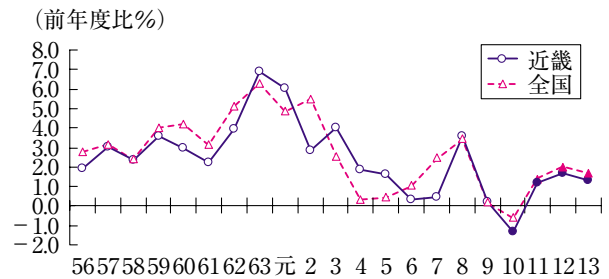
(出所) 経済企画庁資料

鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。
(出所) 通商産業省、労働省資料

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
近 畿	1.3%	1.1%	-0.8%	6.1%	2.0%	-3.6%
全 国	1.7%	1.5%	-0.4%	6.4%	2.3%	-3.5%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。白塗りの管内の計数は、全国の計数(93SNAベース)からの推定及び予測値。
(出所) 経済企画庁資料

中国郵政局管内

○実質経済成長率+2.0%と全国水準を上回る伸び

【概観】

中国郵政局管内の特徴としては、瀬戸内海沿岸に工業地帯が発達しており製造業の占めるシェアが全国と比べて高いこと、また公的部門の役割も大きいことが挙げられる。

平成13年度は、海外経済の緩やかな減速により、海外向け輸出がやや減少するものの、内需の回復を背景とした電機機械等の製造業を中心とした生産・設備投資の増が全体を牽引するため、全体として実質経済成長率は、全国水準を上回る成長となる。

【主な要因】

■管内経済の特徴

管内経済を産業面からみると、製造業の占めるシェアが東海、関東管内に次いで3番目に大きいのが特徴である。一方、サービス業、不動産、金融・保険などは全国平均を下回っている。工業地域は瀬戸内海沿岸に集中しており、倉敷・水島地域や徳山では化学、福山では鉄鋼、広島・呉地域では自動車、鉄鋼、造船などが発達している。

また、需要面からみると、政府部門の占める割合が全国に比べて高い。

■管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、バブル崩壊後の落ち込みが全国よりも緩やかで、回復も全国に比べて高かった。しかし、7年度後半以降はほぼ全国を下回っている。

一方、雇用面では、有効求人倍率は一貫して全国水準を大きく上回っている。7年度までは落ち込んだものの、8年度後半から9年度前半にかけては1倍を上回る勢いを見せた。その後は再び低下したが、11年度後半から改善してきている。

■管内経済の見通し

管内の経済成長率は、円高不況等の不況期には全国を下回り、好況期には、ほぼ全国並みとなっていた。これは、管内経済における自動車、鉄鋼、化学、ITを中心とした電機等の製造業の占める割合が高いことから、企業の設備投資動向や為替レートの影響を受けやすいためである。

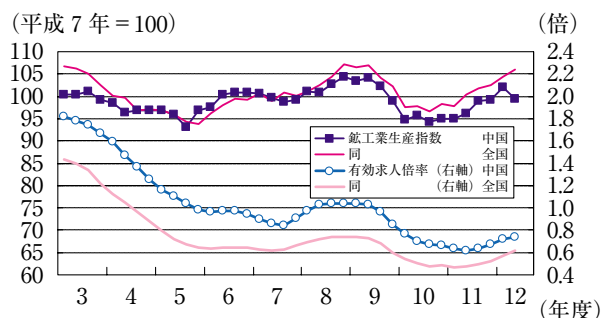
平成13年度の管内経済は、海外経済の緩やかな減速により、アジアやEU等、海外向け輸出がやや減少するが、内需の回復を背景とした電機機械、化学といった製造業を中心とした生産・設備投資の増が全体を牽引するため、全体として実質経済成長率は+2.0%と全国水準を上回る成長となる。

管内GDP構成比（平成7～9年度平均）

	中 国	(参考) 全国
名目GDP	297,446億円	5,229,439億円
対全国シェア	(5.7%)	
農 林 水 産	1.6%	1.5%
鉱 業	0.3%	0.2%
製 造	26.3%	23.4%
建 設	9.0%	8.7%
電気ガス水道	3.1%	2.8%
卸 売 小 売	14.3%	13.5%
金 融 保 険	3.7%	4.5%
不 動 産	9.1%	11.1%
運 輸 通 信	6.9%	7.0%
サ ー ビ ス	14.5%	17.4%
政府サービス	9.1%	7.7%
対家計民間非営利	1.9%	2.1%
合 計	100.0%	100.0%

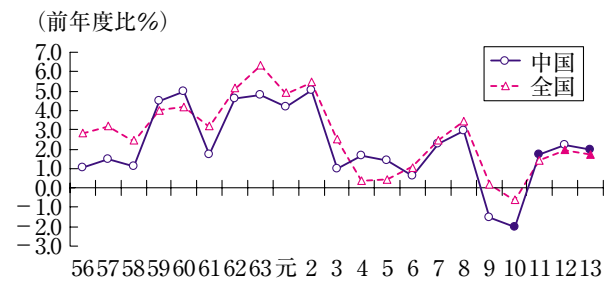
(出所) 経済企画庁資料より作成

鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。
(出所) 通商産業省、労働省資料より作成

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
中 国	2.0%	1.7%	-0.2%	7.0%	2.8%	-3.5%
全 国	1.7%	1.5%	-0.4%	6.4%	2.3%	-3.5%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値(昭和60年では岡山県を除くベース)。白塗りの管内の計数は、全国の計数(93SNAベース)からの推定及び予測値。
(出所) 経済企画庁

四国郵政局管内

○実質経済成長率+1.1%と全国水準を下回る伸び

【概観】

四国郵政局管内の特徴は、農林水産、政府サービス、建設業のシェアが全国と比べて高く、その分製造業やサービス業等が低くなっている。また、総人口の増加率は低迷している。

平成13年度の管内経済は、電機機械、化学等のIT関連産業の好調さは維持されるものの、地場産業の不振やウエイトの大きい公共投資の減等から、全国水準を下回る成長となる。

【主な要因】

■管内経済の特徴

管内経済を産業面からみると、野菜や果物の栽培など農林水産業の割合が全国と比べて高い。また、政府サービス、建設業のシェアも高いことから製造業などは全国を下回っている。製造業は、瀬戸内海沿岸を中心に紙・パルプ、石油化学、機械、造船などがある。食品や木材・家具も多い。また、タオルや、手袋、陶磁器などの地場産業が盛んである。

需要面からみると、公的部門のウエイトが全国に比べて高い。なお、管内総人口は伸び悩み昭和63年から減少基調が続いており、世帯数の伸びも全国に比べると低くなっている。

■管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、バブル崩壊後の落ち込みは全国と比べて緩やかであったものの、総じて全国より低い水準で推移している。

一方、雇用面では、有効求人倍率は3年度後半以降、一貫して全国を下回る水準で推移しているが、直近ではやや全国水準に近づきつつある。

■管内経済の見通し

管内の経済成長率は、昭和56年度以降、ほぼ全国水準を下回って推移した。その後、平成4年度から8年度は、公的需要の下支えを主因に全国水準を上回って推移したものの、9年度には一気にマイナス成長となった。その後もほぼ全国水準を下回って推移したと推測される。

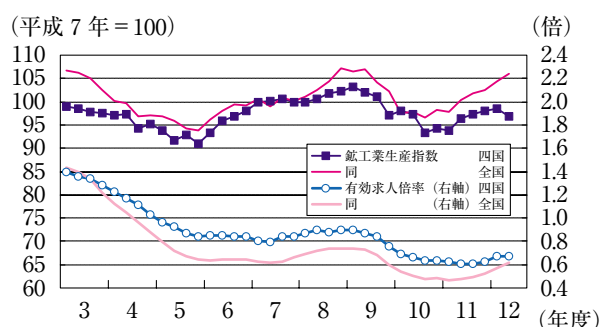
平成13年度の管内経済は、電機機械、化学、パルプ・紙等の産業の好調さは維持されるものの、地場産業の不振やウエイトの大きい公共投資の減、しまなみ街道効果剥落による観光の落ち込み等から、実質経済成長率は+1.1%と全国水準を下回る成長となる。

管内GDP構成比（平成7～9年度平均）

	四 国	(参考) 全国
名目GDP	142,620億円	5,229,439億円
対全国シェア	(2.7%)	
農 林 水 産	3.5%	1.5%
鉱 業	0.3%	0.2%
製 造	21.4%	23.4%
建 設	9.5%	8.7%
電 気 ガ ス 水 道	3.3%	2.8%
卸 売 小 売	13.0%	13.5%
金 融 保 険	4.1%	4.5%
不 動 産	9.9%	11.1%
運 輸 通 信	6.9%	7.0%
サ ー ビ ス	15.3%	17.4%
政 府 サ ー ビ ス	10.5%	7.7%
対家計民間非営利	2.2%	2.1%
合 計	100.0%	100.0%

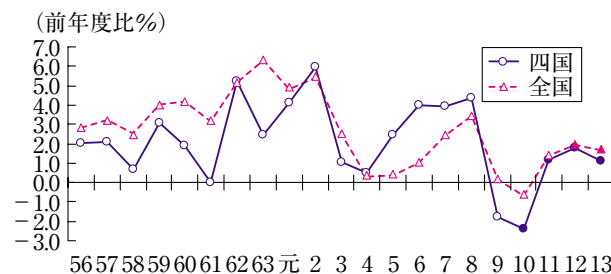
(出所) 経済企画庁資料より作成

鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。
(出所) 通商産業省、労働省資料より作成

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
四 国	1.1%	1.0%	-1.0%	3.7%	0.3%	-4.0%
全 国	1.7%	1.5%	-0.4%	6.4%	2.3%	-3.5%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。白塗りの管内の計数は、全国の計数(93SNAベース)からの推定及び予測値。
(出所) 経済企画庁

九州郵政局管内

○実質経済成長率+1.9%と全国水準並みの伸び

【概観】

九州郵政局管内は、サービス業や農林水産業等のウェイトが比較的高く、製造業のシェアが全国に比べて低い。また、公的部門への依存度が比較的高く、建設業の比率は全国に比べて高い。

平成13年度は、アジア等海外経済の緩やかな鈍化等は危惧されるものの、全国の生産額の約3割を占める半導体等のIT関連関連産業の好調さは維持されるため、全体として実質経済成長率は、全国水準並みの成長となる。

【主な要因】

■管内経済の特徴

管内経済を産業面からみると、アジアに隣接する地理的条件を生かして観光が発達していることなどからサービス業のウェイトが高く、南九州を中心に盛んな農林業も高くなっている。一方、製造業の割合は全国で4番目に低いが、北部の鉄鋼、造船などの重工業の割合は、全国に比べて高い。また、半導体や関連産業も発達している。

需要項目別では、公的部門の割合が全国に比べて高く、建設業の比率も全国より高くなっている。

■管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、バブル崩壊後は全国に比べて際立った落ち込みはなかったものの、6、7年度の一時期を除き、総じて全国の水準を下回って推移している。

一方、雇用面では、有効求人倍率は一貫して全国水準を下回っているが、全国との乖離幅は小さく、5年度後半以降は平均して全国と0.1倍以下の差で推移している。

■管内経済の見通し

管内の実質経済成長率は、昭和56年度以降、ほぼ全国水準を下回る経済成長であったが、平成5年度から7年度までは全国水準を大きく上回って推移した。しかし、平成8年度以降は、ほぼ全国並みの経済成長率で推移したものと推測される。

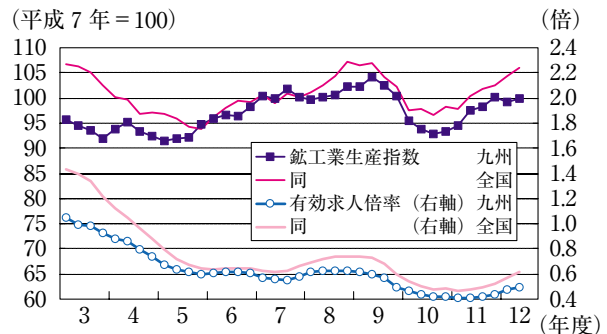
平成13年度の管内経済は、アジア等海外経済の緩やかな鈍化や大規模観光施設の経営危機の影響は危惧されるものの、全国の生産額の約3割りを占める半導体、精密機械等のIT関連産業の好調さは維持されるため、全体として実質経済成長率は+1.9%と全国水準並みの成長となる。

管内GDP構成比（平成7～9年度平均）

	九州	(参考) 全国
名目GDP	451,003億円	5,229,439億円
対全国シェア	(8.6%)	
農林水産	3.2%	1.5%
鉱業	0.4%	0.2%
製造	17.2%	23.4%
建設	9.2%	8.7%
電気ガス水道	2.9%	2.8%
卸売小売	16.0%	13.5%
金融保険	3.7%	4.5%
不動産	10.0%	11.1%
運輸通信	7.2%	7.0%
サービス	17.9%	17.4%
政府サービス	9.7%	7.7%
対家計民間非営利	2.7%	2.1%
合計	100.0%	100.0%

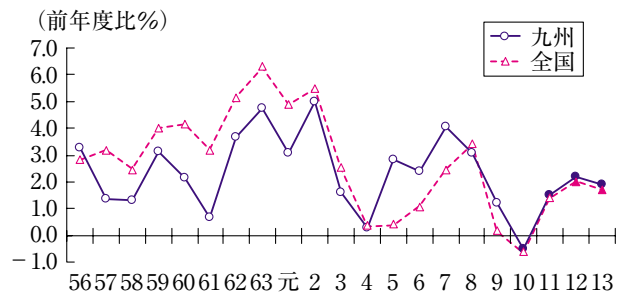
(出所) 経済企画庁資料より作成

鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。
(出所) 通商産業省、労働省資料より作成

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
九州	1.9%	1.8%	-0.1%	6.6%	2.4%	-3.3%
全国	1.7%	1.5%	-0.4%	6.4%	2.3%	-3.5%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。白塗りの管内の計数は、全国の計数(93SNAベース)からの推定及び予測値。
(出所) 経済企画庁

沖縄総合通信事務所管内

○実質経済成長率+1.1%と全国水準を下回る伸び

【概観】

沖縄総合通信事務所管内は、他管内に比べて人口、世帯数の伸びが極めて高いという特徴がある。公需依存度が高く、観光サービス、政府サービス、建設業が3大産業である。

平成13年度は、沖縄サミット開催による公共投資、関連事業への効果が剥落することや、管内の産業構造から、電機機械等の設備投資の増も想定できないこと等から、実質経済成長率は全国水準を下回る伸びとなる。

【主な要因】

■管内経済の特徴

管内経済を需要面からみると、管内総支出に占める政府消費、公共投資の比率がそれぞれ約19%、17%と高く、公的需要依存度が全国で一番高い。

産業面では、観光業を中心とするサービス業が最大の産業であり、上述の需要構造を反映して、政府サービスと建設業のシェアも高くなっている。製造業の比率は僅か5.8%と際立って低く、12管内中最低である。内訳では食料品と飲料で出荷額の約4割を占めている。なお、当管内における人口及び世帯数の伸びは、他管内がほとんど減少基調で推移する中、極めて高い伸びで推移している。

■管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、鉱工業部門の規模自体が小さいことから、その動きは全国値に比べて変動が極めて大きい。8年度当初以降は全国から大きく下回って推移しており、徐々に乖離幅が拡大している。

一方、雇用面も、有効求人倍率は常に全国値を大きく下回る水準で推移している。ただ、バブル崩壊後の落ち込みは、全国に比べて緩やかなものになっており、直近では全国との乖離もやや縮小している。

■管内経済の見通し

当管内の実質経済成長率は、経営規模の小ささを反映して変動が大きい傾向があるが、平成5年度以降は、ほぼ全国水準を下回って推移したと推測される。

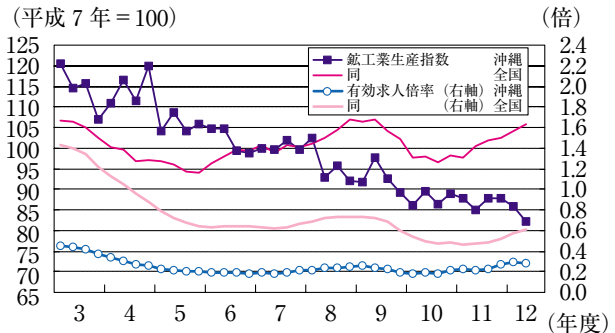
平成13年度の管内経済は、沖縄サミット開催による公共投資、関連事業への効果が剥落することや、管内の産業構造から、電機機械等の設備投資の増も想定できないこと等から、実質経済成長率は+1.1%と全国水準を下回る伸びとなる。

管内GDP構成比（平成7～9年度平均）

	沖 縄	(参考) 全国
名目GDP	34,400億円	5,229,439億円
対全国シェア	(0.7%)	
農 林 水 産	2.3%	1.5%
鉱 業	0.3%	0.2%
製 造	5.8%	23.4%
建 設	12.9%	8.7%
電 気 ガ ス 水 道	3.3%	2.8%
卸 売 小 売	13.0%	13.5%
金 融 保 険	3.7%	4.5%
不 動 産	10.3%	11.1%
運 輸 通 信	7.4%	7.0%
サ ー ビ ス	22.3%	17.4%
政府サービス	15.9%	7.7%
対家計民間非営利	2.8%	2.1%
合 計	100.0%	100.0%

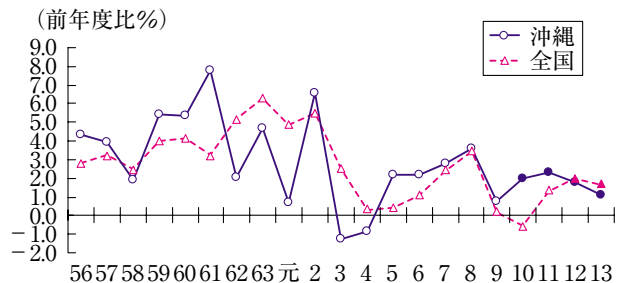
(出所) 経済企画庁資料より作成

鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。
(出所) 通商産業省、労働省資料より作成

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
沖 縄	1.1%	1.0%	-0.8%	1.2%	0.1%	-3.1%
全 国	1.7%	1.5%	-0.4%	6.4%	2.3%	-3.5%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。白塗りの管内の計数は、全国の計数(93SNAベース)からの推定及び予測値。
(出所) 経済企画庁

〈参考〉各郵政局管内の経済構造

実質管内総支出 需要項目別構成比（平成7～9年度平均）

（単位：％）

	民間最終消費	民間住宅	民間設備投資	政府最終消費	公的資本形成	民間在庫	公的在庫	移出入	県民総支出
北海道管内	66.1	5.2	12.9	13.9	14.9	0.2	0.1	-13.3	100.0
東北管内	54.2	5.2	16.5	11.4	11.6	0.4	0.1	0.7	100.0
関東管内	60.3	5.9	14.8	8.3	6.7	0.5	0.0	3.3	100.0
東京管内	36.2	3.0	15.2	7.9	3.6	0.0	0.1	34.0	100.0
信越管内	50.8	5.5	16.8	8.6	13.1	0.5	0.1	4.6	100.0
北陸管内	50.4	5.2	17.2	8.9	10.2	0.7	0.0	7.5	100.0
東海管内	47.9	4.8	16.7	7.2	6.3	0.4	0.0	16.7	100.0
近畿管内	54.7	5.1	15.0	7.8	7.8	0.4	0.1	9.2	100.0
中国管内	53.4	4.6	16.0	9.9	10.1	0.3	0.1	5.7	100.0
四国管内	57.1	4.7	15.6	11.3	11.2	0.5	0.1	-0.4	100.0
九州管内	56.0	4.6	16.2	10.4	10.9	0.3	0.0	1.6	100.0
沖縄管内	59.1	6.5	15.1	18.8	16.4	0.4	0.0	-16.4	100.0
全国	52.1	4.8	15.5	8.9	8.0	0.4	0.1	10.2	100.0

（注） データは68SNAベース。全国は県民経済計算年報による47都道府県合計であり、国民経済計算年報の値とは一致しない。
太字は全国+σ以上、斜字は全国-σ以下。

（資料） 経済企画庁

名目管内総支出 産業別構成比（平成7～9年度平均）

（単位：％）

	農水	林産	鉱業	製造業	建設業	電気水道	卸小売	金融	融	不動産	運輸	サービス	政	府	対家計	民間	名目管内総支出
北海道	3.7	0.3	10.6	13.3	2.5	14.0	3.6	10.6	8.3	18.6	12.4	2.2	100.0				
東北	3.7	0.4	19.3	11.8	4.0	13.1	3.4	10.6	6.6	14.7	10.4	2.1	100.0				
関東	1.2	0.1	28.4	8.8	2.7	9.9	3.6	14.0	6.1	15.8	7.3	2.0	100.0				
東京	0.1	0.1	16.3	6.7	2.1	17.5	7.6	8.7	9.2	24.5	5.2	2.0	100.0				
信越	2.5	0.6	24.2	12.7	4.4	10.4	3.6	10.7	5.9	14.7	8.2	2.3	100.0				
北陸	1.5	0.2	25.7	9.3	6.1	13.1	3.9	9.6	5.4	14.6	8.6	2.0	100.0				
東海	1.3	0.2	33.9	7.9	2.5	12.0	3.5	9.9	6.7	13.9	6.5	1.7	100.0				
近畿	0.6	0.1	24.7	7.4	2.5	14.1	4.6	13.3	6.4	16.9	7.0	2.3	100.0				
中国	1.6	0.3	26.3	9.0	3.1	14.3	3.7	9.1	6.9	14.5	9.1	1.9	100.0				
四国	3.5	0.3	21.4	9.5	3.3	13.0	4.1	9.9	6.9	15.3	10.5	2.2	100.0				
九州	3.2	0.4	17.2	9.2	2.9	16.0	3.7	10.0	7.2	17.9	9.7	2.7	100.0				
沖縄	2.3	0.3	5.8	12.9	3.3	13.0	3.7	10.3	7.4	22.3	15.9	2.8	100.0				
全国	1.5	0.2	23.4	8.7	2.8	13.5	4.5	11.1	7.0	17.4	7.7	2.1	100.0				

（注） データは68SNAベース。全国は県民経済計算年報による47都道府県合計であり、国民経済計算年報の値とは一致しない。
名目管内総支出は「輸入税-その他-帰属利子」を除いたもので、これに対する構成比を計算している。
太字は全国+σ以上。

（資料） 経済企画庁

管内工業統計出荷額構成比（平成8～10年平均）

（単位：％）

	食料品	飲料	繊維	衣服	木材	家具	パルプ	出版	印刷	化学	石油	プラスチック	ゴム	皮革	窯業	石	鉄	鋼	非鉄	金属	一般機械	電機	輸送	精密	その他	合計
北海道	31.7	6.5	0.1	0.8	4.9	1.7	8.9	5.2	2.5	6.4	1.7	0.3	0.2	5.4	3.9	0.2	6.1	3.5	6.1	3.2	0.1	0.7	100.0			
東北	11.6	6.3	0.4	2.8	2.6	1.0	3.3	2.4	4.1	1.4	2.5	1.1	0.4	4.3	2.2	1.9	4.4	5.8	33.8	4.1	2.5	1.3	100.0			
関東	7.4	3.1	0.4	0.7	0.6	0.8	1.9	2.1	9.7	3.8	3.9	0.9	0.2	2.5	4.2	3.0	5.5	11.3	21.5	13.2	1.5	1.7	100.0			
東京	5.1	1.4	0.2	1.1	0.4	0.8	1.6	28.9	4.8	0.2	1.8	0.8	1.3	1.2	1.2	0.6	3.5	6.6	24.8	8.3	3.4	2.0	100.0			
信越	9.6	2.6	1.1	1.9	1.2	1.1	2.1	2.5	3.9	1.2	2.5	0.2	0.2	2.9	2.0	1.4	7.2	12.3	35.0	3.8	4.2	1.2	100.0			
北陸	4.6	2.0	7.6	3.0	2.3	1.4	3.0	2.6	9.3	1.0	4.1	0.2	0.0	3.4	2.1	4.4	12.0	13.3	17.5	2.8	1.5	1.8	100.0			
東海	5.2	2.3	1.7	0.9	1.1	1.2	2.9	1.8	5.4	1.2	4.1	1.3	0.1	3.3	3.4	1.9	4.5	9.7	12.2	33.6	0.8	1.5	100.0			
近畿	6.7	3.8	2.2	2.0	1.0	1.1	2.7	4.5	8.8	2.6	3.9	1.1	0.5	3.0	6.2	2.1	7.8	13.3	16.5	6.6	1.2	2.3	100.0			
中国	6.3	2.8	0.9	2.8	1.9	1.0	2.1	1.7	12.0	6.7	2.4	1.5	0.1	3.1	10.5	1.7	3.9	9.6	10.9	17.0	0.4	0.8	100.0			
四国	10.1	5.8	1.4	3.6	3.2	1.9	10.5	2.3	9.6	5.5	2.4	0.5	0.3	4.0	1.2	4.4	4.7	9.3	13.4	5.1	0.2	0.7	100.0			
九州	12.9	7.2	0.6	1.9	1.9	1.6	1.8	3.4	6.3	1.4	2.0	1.9	0.1	5.6	5.8	1.5	5.4	7.5	17.6	11.9	0.8	0.9	100.0			
沖縄	25.4	13.6	0.1	0.6	0.3	1.1	1.1	8.7	1.0	22.5	1.0	×	0.0	12.6	2.5	×	7.7	0.5	0.6	0.2	0.0	×	100.0			
全国	7.8	3.4	1.2	1.5	1.3	1.1	2.7	4.3	7.6	2.7	3.4	1.1	0.3	3.2	4.4	2.2	5.6	10.2	18.5	14.6	1.4	1.6	100.0			

（注） 太字は全国+σ以上。

（資料） 通商産業省

実質管内総支出 需要項目別全国シェア (平成7～9年度平均)

(単位：%)

	民間最終消費支出	民間住宅	民間設備	政府最終消費支出	公的資本形成	民間在庫	公的在庫	移出入	実質管内総支出
北海道	4.9	4.2	3.2	6.1	7.2	1.8	9.0	-5.1	3.9
東北	7.0	7.3	7.2	8.6	9.8	7.9	8.8	0.4	6.8
関東	22.8	24.3	18.8	18.5	16.5	29.6	3.9	6.4	19.7
東京	11.9	10.7	16.7	15.2	7.7	1.2	23.1	56.8	17.1
信越	3.5	4.0	3.9	3.4	5.8	5.0	4.2	1.6	3.6
北陸	2.4	2.6	2.7	2.5	3.1	4.6	1.1	1.8	2.5
東海	11.1	12.1	13.0	9.9	9.5	14.0	7.6	19.7	12.1
近畿	17.4	17.4	16.1	14.5	16.1	18.7	28.9	14.8	16.6
中国	5.9	5.5	5.9	6.4	7.3	4.9	5.9	3.2	5.8
四国	3.0	2.7	2.8	3.5	3.9	3.7	2.8	-0.1	2.8
九州	9.3	8.2	9.0	10.2	11.7	8.1	4.8	1.3	8.7
沖縄	0.7	0.9	0.6	1.4	1.3	0.7	-0.1	-1.0	0.6
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) データは68SNAベース。太字は実質管内総支出+σ以上、斜字は実質管内総支出-σ以下。σは民間在庫、公的在庫を除いて計算。

(資料) 経済企画庁

名目管内総支出 産業別全国シェア (平成7～9年度平均)

(単位：%)

	農水	林産	鉱業	製造	建設	電気水道	卸売	小売	金融	融	不動産	運輸	輸	サービス	政	府	対家計	民間非	名目管内総支出
北海道	9.8	5.3	1.8	6.0	3.5	4.1	3.1	3.8	4.6	4.2	6.4	4.1	4.0						
東北	16.4	11.3	5.4	9.0	9.4	6.4	5.0	6.3	6.2	5.6	8.9	6.6	6.6						
関東	16.2	12.4	23.7	19.7	18.7	14.2	15.5	24.6	17.0	17.7	18.4	18.2	19.5						
東京	0.6	11.0	12.2	13.6	13.1	22.7	29.8	13.8	23.0	24.7	11.8	16.8	17.6						
信越	5.8	9.8	3.6	5.1	5.4	2.7	2.8	3.4	2.9	3.0	3.7	3.8	3.5						
北陸	2.4	2.1	2.7	2.6	5.2	2.3	2.1	2.1	1.8	2.0	2.7	2.3	2.4						
東海	10.3	9.7	17.6	11.1	10.8	10.8	9.5	10.9	11.6	9.7	10.3	10.0	12.2						
近畿	6.7	7.0	17.5	14.1	14.8	17.3	17.1	19.8	15.0	16.1	15.1	18.3	16.6						
中国	6.0	7.9	6.4	5.9	6.3	6.0	4.8	4.6	5.6	4.8	6.7	5.2	5.7						
四国	6.4	4.0	2.5	3.0	3.1	2.6	2.5	2.4	2.7	2.4	3.7	2.8	2.7						
九州	18.4	18.5	6.4	9.1	8.8	10.2	7.1	7.8	8.8	8.9	10.8	11.0	8.6						
沖縄	1.0	1.1	0.2	1.0	0.8	0.6	0.5	0.6	0.7	0.8	1.4	0.9	0.7						
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						

(注) データは68SNAベース。名目管内総支出は「輸入税-その他-帰属利子」を除いたもの。

太字は名目管内総支出+σ以上。

(資料) 経済企画庁

管内工業統計出荷額全国シェア (平成8～10年平均)

(単位：%)

	食料品	飲料	繊維	衣服	木材	家具	パルプ	紙	印刷	化学	石油	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電機	輸送	精密	その他	合計
北海道	7.9	3.6	0.2	1.0	7.4	3.0	6.3	2.3	0.6	4.5	0.9	0.5	1.3	3.3	1.7	0.1	2.1	0.7	0.6	0.4	0.2	0.9	1.9
東北	8.4	10.3	1.7	10.6	11.5	5.1	6.9	3.2	3.1	2.8	4.2	6.0	7.8	7.6	2.9	4.9	4.4	3.2	10.3	1.6	10.1	4.7	5.7
関東	24.8	23.1	7.9	11.5	12.2	19.8	18.7	12.8	33.3	36.8	30.2	22.8	15.9	20.3	25.0	35.8	25.7	28.9	30.3	23.6	27.9	28.1	26.0
東京	4.1	2.5	0.9	4.5	1.8	4.4	3.7	42.0	4.0	0.4	3.3	4.9	30.5	2.3	1.8	1.7	4.0	4.1	8.4	3.6	15.5	7.7	6.3
信越	4.7	2.8	3.5	4.9	3.7	3.8	2.9	2.2	1.9	1.6	2.8	0.8	2.3	3.5	1.8	2.5	4.9	4.5	7.2	1.0	11.3	2.8	3.8
北陸	1.6	1.5	16.3	5.3	4.9	3.4	2.9	1.6	3.3	0.9	3.3	0.5	0.3	2.9	1.3	5.4	5.7	3.4	2.5	0.5	2.7	2.9	2.6
東海	13.9	13.6	29.3	12.2	18.1	23.1	22.1	8.9	14.8	9.5	25.0	25.0	4.7	21.9	16.3	18.1	16.5	19.8	13.7	47.8	11.8	20.0	20.8
近畿	14.4	18.3	29.6	22.4	13.8	17.1	16.5	17.5	19.5	16.3	19.5	17.2	31.1	16.0	23.6	16.1	23.3	21.8	14.9	7.5	14.5	24.0	16.7
中国	5.6	5.6	4.8	12.9	10.3	6.3	5.4	2.7	10.9	17.1	5.0	9.7	1.5	6.8	16.5	5.6	4.8	6.5	4.0	8.0	1.9	3.3	6.9
四国	3.4	4.4	2.9	6.4	6.7	4.6	10.2	1.4	3.3	5.3	1.8	1.2	3.0	3.3	0.7	5.3	2.2	2.4	1.9	0.9	0.3	1.2	2.6
九州	10.6	13.4	2.9	8.1	9.6	9.2	4.3	5.1	5.3	3.2	3.8	11.4	1.3	11.3	8.4	4.4	6.1	4.7	6.1	5.2	3.8	3.6	6.4
沖縄	0.6	0.7	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.4	0.0	1.5	0.1	×	0.0	0.7	0.1	×	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	×	0.2
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 太字は合計+σ以上。

(資料) 通商産業省

執筆者一覧

日本経済：佐々木 文之、渡辺 満、土屋 岳宏、荒田 健次、山本 和尋

海外経済：若松 幸嗣、佐野 貴子、堀 保浩

金融市場：若松 幸嗣、堀 保浩、山本 和尋